

陽子線がん治療センター設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	■ 国庫	□ 実行予算	事業開始年度	H18 年度	事業終了予定年度	H32 年度
関連する県の計画等		政策	[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				□ 県単	□ 補助金		経過年数		
[事業目的]												
<p>若狭湾エネルギー研究センターにおけるこれまでの陽子線がん治療研究の成果や、全国的にも優れたがんの診断・治療技術を活かし、健康長寿につながる施設として陽子線がん治療施設を県立病院に整備する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) ボーラス・コリメータ工作操作盤PC更新(2,461千円) これまでの1台体制からメイン機と予備機の2台体制に変更し、故障時に滞りなく治療できる環境を整える。</p> <p>(2) モンテカルロおよび三次元線量分布解析計算機更新および保守委託(497千円) 平成23年度に高度化事業で購入した平成25年度に引き渡された、モンテカルロおよび三次元線量分布解析計算機の無償保守期間が、平成29年2月28日となるため、新たに保守契約を締結する。 また、当該機器の一部ネットワーク機器の耐用年数を迎えるため、更新する。</p> <p>(3) 治療計画装置データサーバ更新(15,000千円) 実行容量1TBから8TB程度のサーバに入れ替える。現在サーバ室に設置できる容量として8TBが最大となる。</p> <p>(4) 線量分布検証のための水平用水ファントムの整備(8,079千円) 実際に患者に照射する前に、治療計画計算通り誤差なく照射されるかどうかを当該機器により事前確認することで、より正確で安全な治療を提供することができる。</p> <p>(5) 行政情報ネットワーク端末の購入(陽子線C分)(2,503千円) 平成22年に導入した行政情報ネットワーク端末の更新を行う。</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		23,277	476,776	701	18,321	28,540	28,540	28,540				
2月現計予算額の推移		19,337	474,896	564	10,675							
決算額の推移		18,925	474,896	564								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	陽子線がん治療センター(目標)	(132)	(154)	(220)	(187)	(205)	(225)	(247)				
	利用者数(実績)	152	186	187								
活動指標	(目標)											
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	28,540	19,978			8,562	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	陽子線がん治療センター設備整備事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>若狭湾エネルギー研究センターにおけるこれまでの陽子線がん治療研究の成果や、全国的にも優れたがんの診断・治療技術を活かし、健康長寿につながる施設として陽子線がん治療施設を県立病院に整備する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成27年度整備状況 医療情報システムの更新 治療用備品（膀胱用超音波画像診断装置）購入 行政情報ネットワーク端末更新		平成23年に治療を開始した陽子線がん治療センターにおいて、安全な事業運営に必要な機器類の整備（更新）を随時していく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

陽子線がん治療センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度 H22 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			[第6次 福井県医療計画]								
[事業目的]											
広く県民が利用できる健康長寿につながる施設として、県立病院に整備した陽子線がん治療施設を運営する。											
[事業内容]											
施設の維持管理や治療装置の運転維持など施設運営に必要な業務 ○陽子線がん治療センターの運営に係る繰出（327,477千円） 電源立地地域対策交付金 327,477千円を委託費に充当											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		425,833	383,283	300,614	303,421	327,477	327,477	327,477			
2月現計予算額の推移		425,833	383,072	300,614	400,605						
決算額の推移		388,440	383,071	300,031							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数	(132) 実績 152	(154) 186	(220) 187	(264)	(205)	(225)	(247)			
活動指標		(目標)									
		実績									
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	327,477	327,477				事業実施方法		直営			
						補助率					

事業評価

事業名	陽子線がん治療センター運営事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
広く県民が利用できる健康長寿につながる施設として、県立病院に整備した陽子線がん治療施設を運営する。								
[受益者] 陽子線がん治療患者				[想定される受益者数] 205人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
H26治療実績：187人		目標である400人を早期に達成するため、また、安定的な運営を継続して行うため、機器の保守等の経費を引き続き繰り出す。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

陽子線がん治療費等助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度 H22 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			[第6次 福井県医療計画]								
[事業目的]											
<p>本県の陽子線がん治療費については、全国の施設の中で最も安価な額としているが、陽子線がん治療が最先端の治療法であるがゆえに、現在、公的医療保険の適用がなされておらず、高額な治療費は全額自己負担となっている。</p> <p>このため、陽子線がん治療を受ける県民の経済的負担を軽減し、より多くの県民が陽子線がん治療を受けやすくするため、県民が陽子線がん治療を受ける場合に治療費の一部を減免する。</p>											
[事業内容]											
<p>①減免対象者 福井県陽子線がんセンターで陽子線治療を受ける者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を所有している者。</p> <p>②減免額 1治療あたり250千円（定額）</p> <p>③減免の手続き 減免対象者が、「福井県立病院使用料および手数料徴収条例施行規則」に基づき、使用料免除申請書を陽子線がん治療センターに提出する。</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		24,750	28,500	29,250	33,750	25,750	28,250	31,000			
2月現計予算額の推移		24,750	19,250	29,250	18,250						
決算額の推移		18,250	18,000	20,500							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	治療患者数（県内）	(目標) (109)	(114)	(117)	(135)	(103)	(113)	(124)			
		実績 73	74	85							
活動指標		(目標)									
		実績									
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	25,750			(繰入) 25,750		事業実施方法	減免				
						補助率	1治療あたり250千円				

事業評価

事業名	陽子線がん治療費等助成事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>本県の陽子線がん治療費については、全国の施設の中で最も安価な額としているが、陽子線がん治療が最先端の治療法であるがゆえに、現在、公的医療保険の適用がなされておらず、高額な治療費は全額自己負担となっている。</p> <p>このため、陽子線がん治療を受ける県民の経済的負担を軽減し、より多くの県民が陽子線がん治療を受けやすくするため、県民が陽子線がん治療を受ける場合に治療費の一部を減免する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
陽子線がん治療センター治療患者（県内）				103人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
H26助成実績：85人		現在は陽子線がん治療は公的保険の適用がされておらず、高額な治療費は全額治療になっている。このため、引き続き、県民の経済的負担を軽減していく。			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額

嶺南地域住民交通費助成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H22 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等			[第6次 福井県医療計画]								
[事業目的]											
<p>嶺北地域の住民と比べて、陽子線がん治療センターまでの距離が著しく遠い嶺南地域の住民の経済的負担を軽減し、陽子線がん治療を受けやすくする環境を整えるため、嶺南地域に居住する患者に対して、通院に係る交通費の一部を助成する。</p>											
[事業内容]											
<p>○嶺南地域住民交通費助成事業</p> <p>①補助対象者 福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受けた者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、1年以上県内に居住し嶺南地域に住所を有している者。</p> <p>②助成額 通院1回あたり3千円（※3千円×陽子線治療通院回数＝助成額として算出）</p> <p>③申請時期 陽子線治療終了時</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		1,800	1,188	1,380	1,560	1,170	1,170	1,170			
2月現計予算額の推移		1,800	1,188	1,380	936						
決算額の推移		357	798	393							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	嶺南地域治療患者数 (目標)	(5)	(10)	(18)	(20)	(15)	(15)	(15)			
	実績	5	9	10							
活動指標	(目標)										
	実績										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	1,170			(繰入) 1,170		事業実施方法	補助				
						補助率	通院1回あたり3千円				

事業評価

事業名	嶺南地域住民交通費助成事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>嶺北地域の住民と比べて、陽子線がん治療センターまでの距離が著しく遠い嶺南地域の住民の経済的負担を軽減し、陽子線がん治療を受けやすくする環境を整えるため、嶺南地域に居住する患者に対して、通院に係る交通費の一部を助成する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
陽子線がん治療センター治療患者（嶺南居住）				15人				
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
H26助成実績：10人		嶺北地域に比べ、陽子線がん治療センターまでの距離が遠方である嶺南地域の住民の経済的負担を軽減するため引き続き実施していく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

陽子線がん治療資金利子補給金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H22 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H32 年度
関連する県の計画等		政策	[先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減し、より多くの県民が陽子線治療を受けることができるよう、金融機関から陽子線治療に係る費用の融資を受けた場合、支払利子に対して助成する。												
[事業内容]												
<p>○利子補給対象者 次のいずれにも該当する者</p> <p>①福井県陽子線がん治療センターで陽子線治療を受ける者であり、その者が陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者。</p> <p>②課税総所得が600万円以下の世帯に属する者（「高額療養費制度」の一般および低所得者）</p> <p>○借入限度額 2,350千円（各々の患者における陽子線治療費相当額以内）</p> <p>○借入対象金融機関 銀行法、中小企業等協同組合法、信用金庫法、労働金庫法、農業協同組合法、水産業協同組合法に基づき個人向けに融資を行う金融機関</p> <p>○対象利率限度 年利率6%以内</p> <p>○利子補給額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所得税非課税世帯 10/10 ・ 所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯 1/2 <p>○補給対象期間 第1回利子支払日より5年以内</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		371	371	263	376	422	422	422				
2月現計予算額の推移		371	371	263	376							
決算額の推移		0	11	23								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	利子補給人数	(目標) 0	(2) 2	(4) 2	(6)	(8)	(8)	(8)				
	実績											
活動指標	(目標)											
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	422				422	事業実施方法		補助				
						補助率		所得税非課税世帯10/10、所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯1/2				

事業評価

事業名	陽子線がん治療資金利子補給金	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
陽子線治療を希望する患者の経済的負担を軽減し、より多くの県民が陽子線治療を受けることができるよう、金融機関から陽子線治療に係る費用の融資を受けた場合、支払利子に対して助成する。							
[受益者] 陽子線がん治療センター治療患者（金融機関から陽子線治療に係る費用の融資を受けた者）				[想定される受益者数] 8人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
H26助成実績：2人		現在は陽子線がん治療は公的保険の適用がされておらず、高額な治療費は全額治療になっている。このため、引き続き、県民の経済的負担を軽減していく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

陽子線がん治療高度化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度 H23 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等			[第6次 福井県医療計画]								
[事業目的]											
陽子線治療対象疾患を拡大するとともに治療効果の高い新たな治療法を開発し、陽子線がん治療センター利用者数の増加をめざす。											
[事業内容]											
<p>○先行事例の調査 陽子線治療医が他施設で研修を受けて先行事例を調査し、脳腫瘍、小児がん、食道がん、腎がん、膵がんなどを治療対象に追加</p> <p>○対象疾患の拡大および治療効果の向上をめざした研究を実施 対象疾患の拡大や治療効果の向上をめざした研究を実施 ・乳がん治療法の開発</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		70,110	27,906	53,662	8,534	5,872					
2月現計予算額の推移		68,769	26,735	40,790	4,154						
決算額の推移		63,730	26,282	37,142							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数	(目標) (132)	(154)	(220)	(187)	(205)					
		実績 152	186	187							
活動指標		(目標)									
		実績									
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	5,872			(繰入) 5,872		事業実施方法	直営				
						補助率					

事業評価

事業名	陽子線がん治療高度化推進事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>乳がんでは、局所の腫瘍を消失させるとともに、治療後に美容上の問題（乳房の傷跡や皮膚の硬化、変色など）が生じない治療法が強く求められている。また、乳房温存術の発展により、以前の治療法と比較して美容上の問題に対する患者の満足度は増しているものの、腫瘍の大きさや位置によっては必ずしも十分な状況になく、陽子線による治療が強く求められている。</p> <p>しかしながら、乳房を固定する技術が確立していないことから、乳がんを陽子線治療の対象疾患とできていない。</p> <p>このため、乳房を固定する技術を開発し、患者が美容上も満足できる陽子線治療法を確立する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
陽子線がん治療患者				205人			
他県の状況	メディポリス国際陽子線治療センター（鹿児島県）が陽子線単独による早期乳がん治療（臨床研究）の一例目を終了（H27.7）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	—				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
平成26年度実績 混合照射 17,355,600円 乳がん研究 19,774,940円		平成27年度をもって陽子線とエックス線による混合診療による治療システムの研究を終了。 乳がん治療法の開発については、患者が満足できる治療法を確立するため引き続き実施する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

陽子線がん治療利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金			
[事業目的]											
患者確保について収支が均衡する400人を早期に達成するため、県内外からの患者数の拡大を図り、陽子線がん治療センターの利用を促進する。											
[事業内容]											
<p>(1) 医療技術レベルアップ事業 国内の第一線で活躍し、卓越した技術を持つ医師を招へいし、助言や技術指導をしていただき、センターの医療技術の向上を図る。</p> <p>(2) 陽子線がん治療センター普及啓発に係る経費 医療機関や県民に対して陽子線がん治療の普及啓発をするため、医療機関やイベントでのPR、公開講座等の開催等を実施する。 ・PR動画作成経費 ・石川駅、富山駅での広報</p> <p>(3) 陽子線がん治療センター体制強化事業 ・陽子線治療研究所において、陽子線治療の効果向上、患者負担の軽減につながる研究を推進 ・北陸陽子線がん治療ネットワーク推進会議を開催</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				4,801	4,792	10,504	10,504	10,504	陽子線治療研究所での研究関連経費(4,000千円)増 北陸陽子線がん治療ネットワーク推進会議開催経費(315千円)増		
2月現計予算額の推移				4,801	4,792						
決算額の推移				3,678							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	陽子線がん治療センター 利用者数	(目標) (132)	(154)	(220)	(187)	(205)	(225)	(247)			
		実績 152	186	187							
活動指標		(目標)									
		実績									
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	10,504	7,352			3,152	事業実施方法		直営			
						補助率					

事業評価

事業名	陽子線がん治療利用促進事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
患者確保について収支が均衡する400人を早期に達成するため、県内外から患者数の拡大を図り、陽子線がん治療センターの利用を促進する。							
[受益者] 陽子線がん治療センター治療患者				[想定される受益者数] 205人			
他県の状況				前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価		
陽子線がん治療の指導 実施回数 計26回(4月~2月 2回/月、3月 4回) 招へい者 兵庫県立粒子線医療センター院長 不破信和 指導内容 照射方向・回数・線量など最適な治療法の決定に対する 助言指導 膵臓がんの陽子線治療に関する技術指導 (兵庫県立粒子線医療センターから患者紹介あり (H26 21人))		県内外に広く陽子線がん治療センターを普及させるため、 新たに石川県、富山県民向けの普及啓発の強化を図った。			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し 見直し額		
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
					<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他		

⑨ 歯科衛生士養成所施設整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等		政策	[先進的な医療と福祉]				<input type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
			[福井県地域医療構想]				<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
県内唯一の歯科衛生士の養成学校の教育環境を充実することにより、良質の歯科保健医療を提供できる歯科衛生士を確保する。												
[事業内容]												
○福井県歯科専門学校（福井市大願寺3丁目）の建替え [概要] 建設年 S49年 1学年定員 30人（計90人） [補助内容] 3階 鉄骨造・鉄筋コンクリート [補助率] 1/2												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						125,820						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	入学者数	(目標)	(30)	(30)	(30)	(30)						
		実績	20	11	24	37						
活動指標	合格率	(目標)	(100)	(100)	(100)	(100)						
		実績	100	100	100							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県歯科医師会					
予算額	125,820			(繰入) 125,820		事業実施方法	補助					
						補助率	県 1/2					

事業評価

事業名	新 歯科衛生士養成所施設整備事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
昭和49年に現在の養成学校が建設された。すでに41年が経過しており、老朽化が進んでいる。また耐震性が低いため、新たな歯科衛生士養成学校を整備する必要がある。								
[受益者] 歯科衛生士を目指す学生				[想定される受益者数] 90人 (30人×3年)				
他県の状況	石川県が次の施設を一体整備に対し建設費の4分の1を補助 ・ 歯科衛生士養成学校 ・ 在宅歯科医療連携拠点 ・ 障害者向けの歯科診療所			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 歯科衛生士養成所・心身障害者歯科診療所施設等整備費補助金 (S62) (実績) S62. 6月補正で歯科医師会館 (別館) の建設に対し補助実績あり 建設経費の2/10を補助			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 歯科衛生士養成学校設備整備事業 (役割分担) 歯科用チェアなど教育機械器具の購入支援			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

産科医療機関施設等支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等			[福井県地域医療構想]								

[事業目的]

減少する分娩取扱医療機関の施設・設備整備や支給する分娩手当を支援し、身近な地域の診療所で安心して出産できる環境を整備する。

[事業内容]

(1) 施設整備

- ①補助対象者 分娩を取り扱っている病院、診療所
- ②補助内容 分娩室、病室等または遠隔地からの妊婦およびその家族のための宿泊施設の新築、増改築および改修に要する工事費等
- ③基準額 面積上限×単価上限（ただし、補助の対象は整備費が200万円以上のもの）
 - ア 面積上限：診療部門…分娩室、病室等30㎡ 宿泊施設…室数×40㎡（ただし2室を限定）
 - イ 単価上限：診療部門…166,300円/㎡ 宿泊施設…185,600円/㎡
- ④補助率 1/3

(2) 設備整備

- ①補助対象者 分娩を取り扱っている病院、診療所
- ②補助内容 分娩台、超音波診断装置、分娩監視装置等の購入
- ③基準額 8,921千円（ただし、補助の対象は1品につき価格が10万円以上のもの）
- ④補助率 1/2

(3) 産科医等分娩手当

- ①対象施設 分娩取扱施設（県内22施設） うち助成申請見込施設（7）
- ②対象経費 産科・産婦人科医及び助産師に対して、分娩取扱件数に応じて支給される手当（1分娩当たり10,000円（上限））
- ③補助率 1/3

（単位：千円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移				53,190	13,740	13,740	13,740	申請してきた分娩取扱医療機関が減少したため H27 15カ所→H28 2カ所
2月現計予算額の推移				53,180				
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 分娩取扱医療機関数 (目標) 実績				(19)	(19)	(19)	(19)	減少する分娩取扱医療機関に支援を行い、医療機関数の減少を防ぐ
活動指標 補助申請医療機関数 (目標) 実績				(15)	(2)			19カ所ある分娩取扱医療機関に対して補助が必要な医療機関に行っていく

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	分娩取扱医療機関
予算額	13,740			(繰入) 13,740		事業実施方法	補助
						補助率	(1)、(3) 県1/3, 主体2/3, (2) 県1/2, 主体1/2

事業評価

事業名	産科医療機関施設等支援事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>これまで地域医療再生基金（H21～H25）を活用し、総合周産期母子医療センターの整備や健診機関と分娩機関の連携を図るセミオープンシステムの導入など周産期医療体制の充実を図ってきた。しかし、分娩取扱医療機関数の減少が分娩数の減少より速いことから、施設・設備整備や医師の確保策を支援し、医療機関数の減少を抑制するとともに、身近な地域の診療所で安心して出産できる環境を整備する必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
分娩を取り扱っている病院、診療所								
他県の状況	施設整備…富山県、石川県では実施なし 分娩手当…茨城県、大分県を除く全県で実施			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 産科医師手当支援事業 (実績) 産科・産婦人科医及び助産師に対して、分娩取扱件数に応じて支給される手当（1分娩当たり10,000円（上限）） 平成27年度実績…5医療機関への補助			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成27年度補助予定医療機関 15施設		身近な地域の診療所等で安心して出産できる環境を整備するため、ハード事業とソフト事業を別々に実施していたが、統合して総合的に実施していくこととした。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域包括ケア病院等整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等	<input type="checkbox"/>	政策	[先進的な医療と福祉]				<input type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
[事業目的]												
急性期から回復期への病床転換や在宅医療に取り組む医療機関の施設整備等を支援し、身近な地域でリハビリや在宅医療を受けることができる体制を整備する。												
[事業内容]												
<p>○回復期病棟や在宅療養を支援する診療所の施設・設備整備</p> <p>補助対象者：二次救急医療機関</p> <p>事業内容：①急性期病院から患者を受け入れるために必要な施設（施設に付随する設備整備を含む）の新築、増改築 補助対象経費：回復期病棟の施設・設備整備に係る経費 H28…5医療機関 補助対象者：二次救急医療機関 補助率：1/2</p> <p>②在宅療養患者等の急変時の一時入院に対応する施設（施設に付随する設備整備を含む）の新築、増改築 補助対象経費：診療所への転換の整備に係る経費 H28…1医療機関 補助対象者：診療所への転換を図る病院など在宅療養を支援する医療機関等 補助率：1/2</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移			22,390	513,063	488,657	361,094	126,556					
2月現計予算額の推移			22,390	505,802								
決算額の推移			14,955									
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	回復期を担う病床数 (地域包括ケア病棟、回復期 リハビリテーション病棟)	(目標) 実績	(940) 940	(1,058)	(1,132)	(1,348)	(1,348)	目標：2,646床（地域医療構想に定める2025年の必要病床数） 実績：回復期機能の病床数（病床機能報告）				
活動指標	回復期を担う病床整備数	(目標) 実績	(118) 118	(74) 74	(216) 216	(0)	(60)					
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	医療機関					
予算額	488,657			(繰入) 488,657		事業実施方法	補助					
						補助率	県 1/2					

事業評価

事業名	地域包括ケア病院等整備事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>医療や介護の必要性が高まる75歳以上の県民の高齢者は、2025年には14万人となり、2010年比で1.3倍となる。それに伴い、脳卒中や肺炎、骨折など高齢者に多い病気が増え、救急治療の後も回復期に時間がかかる人が多くなる。</p> <p>このため、医療機関の病床を①重症患者の集中治療等を行う「高度急性期」②一般的な救急に対応する「急性期」③リハビリや退院支援に力を入れる「回復期」④長期療養を担う「慢性期」に分けた上で、リハビリや在宅復帰を目指す回復期のベッドを充実させ、入院患者がなるべく早く自宅に戻れる医療提供体制をつくる必要がある。</p>								
[受益者] 入院患者				[想定される受益者数]] 約8,000人/日				
他県の状況	国の方針に基づき、全都道府県が地域医療構想を作成した上で、必要な病床を整備していく。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
地域医療構想で盛り込む必要病床数に向け整備する。明らかに不足する回復期の病床については、26年度から整備を進めており、H26は、118床を整備した。		地域医療構想に盛り込んだ回復期病床を平成37年（2025年）までに2646床整備するため継続して事業を実施する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

共同利用施設設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6次福井県医療計画]								

[事業目的]

県では医療機関の役割分担を進めるとともに、医療機関相互の患者紹介など、地域医療の連携を図り、県民への「かかりつけ医」の定着を図っている。このため、地域医療連携の担い手となり、かかりつけ医を支援する地域医療支援病院を指定している。今回、地域医療支援病院である福井赤十字病院が実施する、高度・専門的医療に必要な機器の整備に補助し、医療機関の役割分担と連携を強化させる。

[事業内容]

- (1) 補助対象経費 地域医療支援病院として必要な共同利用高額医療機器の購入費
- (2) 補助率 1/3 (国庫10/10)
- (3) 実施施設 1 医療機関
- (4) 購入設備 地域医療支援病院として必要な共同利用高額医療機器
- (5) 事業費・補助額 事業費：268,488千円 補助額：216,000千円(基準額) × 1/3 = 72,000千円

[予算額の推移等]

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移				70,776	72,000	72,000		
2月現計予算額の推移				40,082				
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 地域医療支援病院数				(4)	(4)	(4)		
活動指標 設備整備支援数				(1)	(1)	(1)		
				1				

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	地域医療支援病院
予算額	72,000	72,000				事業実施方法	補助
						補助率	県1/3 地域医療支援病院2/3

事業評価

事業名	共同利用施設設備整備事業補助金	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>地域医療支援病院は、地域の医療機関を後方支援し、医療機関相互の患者紹介や医療機器との共同利用を推進するなど、地域の医療機関の連携を推進し、県民に適切な医療を提供できる体制を整備することが求められている。</p> <p>地域医療支援病院：県立病院、赤十字病院、済生会病院、循環器病院</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
地域医療支援病院、住民							
他県の状況	国庫制度であり、全国的に実施	前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名		
				(実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況		事業名			
				(役割分担)			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
平成27年度補助予定件数：1医療機関		地域の医療機関の後方支援を行うためには地域医療支援病院の役割が大きく、共同して利用するための高度な設備も必要となるため引き続き事業を実施する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

がん診療施設設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H20 年度	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等		政策 []	[第6次福井県医療計画]				<input type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数	9 年		
[事業目的]												
県内どこでも質の高いがん医療を受けることができるよう、5つのがん診療連携拠点病院を整備し、より質の高いがん医療を受けることができるよう補助を行う。												
[事業内容]												
○がん診療連携拠点病院に対して医療機器等の設備整備の補助を行う												
①補助対象者 がん診療連携拠点病院（県立病院、福井大学医学部附属病院、済生会病院、赤十字病院、国立病院機構福井病院）												
②補助内容 がん診療施設として必要ながんの医療機器および臨床検査機器等の備品購入費に対する補助												
③基準額 32,400千円												
④補助率 1/3												
⑤H28年度補助事業者 3 医療機関												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				3,125	16,384	29,137	21,600	21,600	申請数の増加			
2月現計予算額の推移				3,125	16,384							
決算額の推移				2,976								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	がん診療連携拠点病院数	(目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	がん診療連携拠点病院に支援を行い、医療機関の減少を防ぐ			
		実績	5	5	5							
活動指標	補助医療機関数	(目標)		(2)	(2)	(3)	(2)	(2)	5カ所あるがん診療連携拠点病院に対して補助が必要な医療機関に行っていく			
		実績		1	2							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		がん診療連携拠点病院				
予算額	29,137			(繰入) 29,137		事業実施方法		補助				
						補助率		県1/3 医療機関2/3				

事業評価

事業名	がん診療施設設備整備事業補助金	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>平成20年度から平成26年度まで医療提供体制推進事業費補助金等の事業になっていたが、平成27年3月19日付で厚生労働省医政局地域医療計画課から「医療提供体制推進事業費補助金等の事業の一部廃止について」の通知があり、「がん診療施設設備整備事業」は地域医療介護総合確保基金の対象事業となった。本県では、平成19年1月に県内どこでも質の高いがん医療を受けることができるよう、5つのがん診療連携拠点病院（県立病院、福井大学医学部附属病院、済生会病院、赤十字病院、国立病院機構福井病院）を整備している。がん診療施設として必要ながん医療機器および臨床検査機器等の備品購入の補助を行うことで、より質の高いがん医療を受けられるようにする必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
がん診療連携拠点病院				約20,000人				
他県の状況	全国的に補助を行っている。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成27年度補助予定件数：2医療機関		質の高いがん医療を受けることができるよう環境を充実していくため、引き続き事業を実施する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

人工腎臓装置不足地域設備整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H23 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H29 年度
		政策 []			<input type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
関連する県の計画等		[第6次福井県医療計画]			<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]											
人工腎臓装置不足地域に人工腎臓装置を整備し、透析患者に対する治療の充実を図り、透析医療の地域格差の解消を図る。											
[事業内容]											
<p>○補助対象 透析医療を行う医療機関</p> <p>○整備内容 新規、増設、新規または増設と同時に行う更新</p> <p>○補助率 1/3 (国庫10/10) H25まで補助率1/2</p> <p>○整備計画 1医療機関</p> <p>個人用透析装置 3台</p> <p>総事業費 7,236千円</p> <p>補助対象経費 7,236千円</p> <p>国庫補助基準額 7,020千円</p> <p>県補助金所要額 2,340千円</p>											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		67,672	43,912	9,198	2,340	2,340	2,340		人工腎臓装置増設等医療機関の減少、および1医療機関あたりの導入台数の減少。H25年度までは補助率が1/2であったこと。		
2月現計予算額の推移		67,672	43,912	9,198	1,325						
決算額の推移		15,306	33,260	6,948							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	不足地域の解消(二次医療圏)	(目標)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	人工腎臓装置不足地域における設備確保		
		実績	0	0	0						
活動指標	人工腎臓装置設置台数	(目標)	(7)	(22)	(9)	(3)	(3)	(3)			
		実績	7	22	9						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	人工腎臓装置設置医療機関				
予算額	2,340	2,340				事業実施方法	補助				
						補助率	国庫1/3 医療機関2/3				

事業評価

事業名	人工腎臓装置不足地域設備整備事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>国の医療提供体制推進事業補助金交付要綱に規定されている人工腎臓装置不足地域（※）における医療機関に対し、人工腎臓装置の設置補助を行うことで透析患者に対する治療の充実を図り、透析医療の地域格差を解消する。</p> <p>※二次医療圏域の透析患者数を当該圏域の人工腎臓整備台数で除した数が2以上（医療提供体制推進事業費補助金交付要綱による） ⇒ 奥越医療圏以外は不足地域（福井 2.1、奥越 1.7、丹南 2.7、嶺南2.9）</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況	全国において実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
平成27年度補助予定件数：1医療機関		県内4医療圏のうち、国が示す基準に基づいた透析装置不足地域は3医療圏あり、特に丹南、嶺南地域において不足している。安定した透析医療を提供できるよう透析装置の新設、更新を引き続き進めていく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

病院群輪番制病院設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S54 年度 経過年数 37 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6次福井県医療計画]								
[事業目的]											
病院群輪番制病院制度は、休日およびその夜間の重症救急患者の受入先を確保するため、昭和53年度から開始され、嶺北7病院、嶺南2病院で実施し、各地域における二次救急医療の核となっている。輪番制病院の設備整備に対して補助を行うことで、救急医療体制の充実を図る。											
[事業内容]											
1 補助対象病院	1 医療機関										
2 補助率	2 / 3 (国 1 / 2 県 1 / 2)										
3 補助条件	病院群輪番制病院として必要な医療機器の購入費										
4 補助対象事業	超音波診断機器 1 式(更新) 35,046千円 補助額 21,600千円(基準額) × 2/3 = 14,400千円										
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		14,400	21,483	14,400	28,800	14,400	14,400				
2月現計予算額の推移		21,483	21,483	14,400	28,800						
決算額の推移		0	18,830	14,400							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	輪番病院数	(目標) (9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)		輪番制参加医療機関の確保数		
		実績 9	9	9	9						
活動指標	設備整備支援数	(目標) (2)	(2)	(1)	(2)	(1)	(1)				
		実績 0	2	1							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		輪番制病院			
予算額	14,400	7,200			7,200	事業実施方法		補助			
						補助率		県 2 / 3 輪番制病院 1 / 3			

事業評価

事業名	病院群輪番制病院設備整備事業補助金	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>救急医療機関による診療体制を補完するため、嶺北7病院、嶺南2病院が輪番により休日とその夜間の二次救急医療を実施しており、救急医療の確保するためには欠かすことのできない制度となっている。</p>							
[受益者] 輪番制病院、住民				[想定される受益者数]			
他県の状況	国庫制度であり、全国的に実施	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
平成27年度補助予定件数：2医療機関		休日、夜間の救急医療を確保するためには欠かすことのできない制度となっており、引き続き実施する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	シ外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H37 年度
関連する県の計画等		政策	[]				<input type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金			
[事業目的]											
平成25年度10月に発生した福岡市の有床診療所での火災を受けて、防火対策として病院・有床診療所等に対してスプリンクラー等の防火設備の整備を支援する。											
[事業内容]											
①補助対象者 病院、有床診療所 (1) 病院 1施設 補助額 41,545千円 (2) 診療所 1施設 補助額 20,037千円											
②補助内容 スプリンクラー等の防火設備の整備のための工事費または工事請負費											
③基準額 17,500円×対象面積											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移	/	/	127,000	212,330	61,582	61,582	61,582				
2月現計予算額の推移	/	/	213,167	212,330							
決算額の推移	/	/	211,192								
[成果指標等の推移]											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標)	/	/	(84.7%)	(83.5%)	(84.7%)	(87.1%)	(89.4%)	スプリンクラーの設置義務がある施設の県内整備率		
	実績	/	/	78.8%	83.5%						
活動指標	(目標)	/	/	(27)	(9)	(2)	(2)	(2)			
	実績	/	/	9	5						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	病院・有床診療所				
予算額	61,582	61,582				事業実施方法	補助				
						補助率	定額				

事業評価

事業名	有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
平成25年10月に福岡市で発生した有床診療所での火災を受けて、防火対策として病院・有床診療所等に対してスプリンクラー等の防火設備の整備を支援する方針が国で取られた。それを受け、本県においても病院・有床診療所に対して必要な設備整備を支援する。							
[受益者] 病院・有床診療所				[想定される受益者数]			
他県の状況	全国的に行っている。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
平成27年度補助予定件数：5医療機関		猶予期間である平成37年6月まで、設置義務のある医療機関に対し支援を継続して実施していく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域医療介護総合確保基金（医療分）運用事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H36 年度	H36 年度
関連する県の計画等			政策 [先進的な医療と福祉]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金			
[事業目的]											
<p>国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。</p>											
[事業内容]											
<p>○事業内容</p> <p>地域医療介護総合確保基金の積立て（28年度交付金） 「病床の機能分化・連携」「在宅医療・介護サービスの充実」「医療従事者等の確保・養成」に向けた事業を実施。</p> <p>平成28年度基金積立額 839,863千円（財源：医療介護提供体制改革推進交付金（2/3）、一般財源（1/3）） 利息3,497千円 【これまでの造成額】 平成26年度 844,303千円（うち、原資 844,175千円 運用利息 128千円） 平成27年度 1,517,433千円（うち、原資1,516,781千円 運用利息 652千円）</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				851,240	839,863	839,863	839,863	当初予算においては、事業費と同額を計上。交付決定後に補正を行っている。			
2月現計予算額の推移			844,527	1,519,737							
決算額の推移			844,303								
[成果指標等の推移]											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	回復期を担う病床数 （地域包括ケア病棟、回復期 リハビリテーション病棟）	(目標)	(940)	(1,058)	(1,132)	(1,348)	(1,348)				
		実績	940								
活動指標	基金活用した事業数	(目標)	(20)	(24)	(32)	(0)	(60)				
		実績	20	24							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県				
予算額	839,863	557,577		(財) 3,497	278,789	事業実施方法	繰出				
						補助率					

事業評価

事業名	地域医療介護総合確保基金（医療分）運用事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題である。</p> <p>このため、消費税増収分を活用した地域医療介護総合確保基金を各都道府県に設置し、各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施していくこととなった。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
県民							
他県の状況	全国的に実施 都道府県計画に基づき、厚生労働省が交付額を決定	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名	地域医療再生基金積立金運用事業 (実績)		
					平成27年度もって終了予定。		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況					
	事業名 (役割分担)						
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
【これまでの造成額】 平成26年度 844,303千円 →活用実績：172,251千円 平成27年度1,517,433千円 →活用予定事業費：1,076,989千円		地域医療構想に盛り込んだ回復期病床を平成37年（2025年）までに2646床整備するため継続して事業を実施する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域医療構想推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等	<input type="checkbox"/>	政策	[先進的な医療と福祉]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
[事業目的]												
<p>地域医療構想の考え方である「治す医療から地域全体で治し支える医療への転換」を進めるにあたり、医療機関相互の協議により、病床機能の分化・連携が円滑に進むよう、2025年の地域医療の姿を共有し、各医療機関が自ら自院の役割を選択できるよう支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>病床の機能分化・連携推進事業</p> <p>(1) 医療機関向け普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会の開催（1回開催） テーマ例：診療報酬の改定内容や国の改革の方向性 ・2次医療圏ごとの説明会の開催（4回開催 2回/医療圏） テーマ例：地域医療構想調整会議や病床機能報告の内容 ・ふくいメディカルネットの説明会（4病院） テーマ例：診療報酬の改定内容や国の改革の方向性 <p>(2) 県民向け普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診等の機会を活用したリーフレットの配布 内容：かかりつけ医の普及啓発、病床の機能分化・連携、メディカルネットの普及等 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					2,187	1,803	1,803	1,803	ふくいメディカルネットの説明会回数の減			
2月現計予算額の推移					2,187							
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	医療機関を対象とした説明会への参加病院				(60)	(60)	(60)	(60)	一般・療養病床を有する病院数			
	実績											
活動指標	医療機関を対象とした説明会の開催数				(8)	(4)	(4)	(4)				
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県医師会				
予算額	1,803			(繰入) 1,803		事業実施方法		委託				
						補助率						

事業評価

事業名	地域医療構想推進事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>病床の機能分化・連携は、構想を策定しただけでは実現は困難である。国の動向や診療報酬の改定、病床機能報告の説明など経営的な判断材料を提供し、県医師会と医療機関、県が連携して、各医療機関の意見調整など構想の実現に向けた取組みを行っていく必要がある。</p>								
[受益者] 入院患者				[想定される受益者数]] 約8,000人/日				
他県の状況	厚生労働省の地域医療構想ガイドラインにおいて、地域の医療関係者、保険者及び患者・住民の意見を聴く必要がある、となっている。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成27年度予定 全体説明会 2回 郡市医師会説明会 11回 メディカルネット説明会 8病院		地域医療構想の病床機能分化・連携が進むよう、引き続き医療機関に対し意識啓発を行うとともに、県民に対し、「まずはかかりつけ医を受診」するよう啓発を行っていく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域医療連携システム構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等			[第6次福井県医療計画]									
[事業目的]												
中核病院におけるカルテ等情報開示と地域のかかりつけ医による開示情報閲覧により、病診連携を強化することで急性期を過ぎた患者が住み慣れた地域で切れ目のない医療を受けられるような体制づくりを図る。												
[事業内容]												
<p>○補助対象 一般社団法人 福井県医師会</p> <p>○内容 ①情報開示病院の追加 補助対象経費：電子カルテ改修費用、ネットワーク構築費（取付け工事料含む） 補助対象機関：2病院 ②閲覧機関の追加 補助対象経費：閲覧用端末導入費 補助対象機関：</p> <p>○補助率 10/10（地域医療介護総合確保基金 国2/3、県1/3）</p> <p>○補助金所要額 ①85,800千円（@18,900千円×2+@24,000千円×2） ②23,560千円（@270,799円×87）</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			647,005	81,809	64,530	109,360	42,900	42,900				
2月現計予算額の推移			643,787	17,279	52,380							
決算額の推移			642,283	14,355								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	登録患者数	(目標)		(5,000)	(10,000)	(15,000)	(20,000)	(25,000)				
		実績		5,069								
活動指標	設備整備補助件数	(目標)		(170)	(90)	(89)	(2)	(2)				
		実績		209								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		事業主体	一般社団法人 福井県医師会			
予算額	109,360			(繰入) 109,360				事業実施方法	補助			
								補助率	県10/10			

事業評価

事業名	地域医療連携システム構築事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>遠方の医療機関で受けた治療、検査等のデータを身近なかかりつけの診療所等において閲覧できることで、切れ目のない医療を実現し、患者にとっては身近なところで安心して医療を受けることができる。また、閲覧機関側も紹介した患者の紹介先での経過を確認でき、退院後の受入をスムーズに行うことができる。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
他県の状況	<input type="radio"/> 長崎県 あじさいネット（H16運用開始） <input type="radio"/> 石川県 いしかわ診療情報共有ネットワーク（H25運用開始） <input type="radio"/> 岡山県 晴れやかネット（H25運用開始）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 医療情報システム促進事業 （役割分担） 医療情報システム促進事業・・・翌年度地域医療連携システムの開示病院となるにあたっての電子カルテ整備補助（補助対象：医療機関） 地域医療連携システム構築事業・・・地域医療連携システムに接続するにあたってのネットワーク構築費、端末導入費等の補助（補助対象：県医師会）	市町との連携状況						
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成27年度整備予定 開示用病院整備・・・1医療機関 閲覧用医療機関等整備・・・18医療機関		平成28年度までに閲覧機関数300を目指し、事業を継続して実施する。また、開示病院の拡大を引き続き促進するため連携のための支援を引き続き実施していく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

へき地診療所施設整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区 分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6次福井県医療計画]									
[事業目的]												
へき地診療所や医師等の住宅の整備を支援することで、医師の確保およびへき地における地域医療の推進を図る。												
[事業内容]												
(1) 補助対象経費 医師住宅の改修および居住スペースの増築に要する工事費または工事請負費 1棟あたり基準面積 80㎡ 基準単価 153,200/㎡ (2) 補助率 1/2 (国庫10/10) (3) 対象施設 1診療所 (医師住宅) (4) 工期 ~平成28年10月31日 (予定)												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						6,128	6,128					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	へき地診療所数 (目標)	(13)	(13)	(11)	(11)	(11)	(11)					
	実績	13	13	11								
活動指標	へき地診療所整備支援数 (目標)					(1)	(1)					
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		へき地診療所開設者				
予算額	6,128	6,128				事業実施方法		補助				
						補助率		県1/2 診療所開設者1/2				

事業評価

事業名	へき地診療所施設整備事業補助金	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>大野市の和泉診療所は地域の医療確保に努めているが、今後もへき地である地域において継続して医師を確保するためには、医師住宅の確保が必要となる。しかし、現在の医師住宅は築20年以上経過し、台所や風呂場、トイレなどの老朽化が著しい。また、家族等で移住等をしてきた場合には居住スペースも不足してしまう状態である。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
診療所設置市町村				へき地住民数				
他県の状況	国庫制度であり、全国的に実施	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	(実績)	市町が設置する診療所				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価				
-		現在、11診療所がへき地診療所として診療にあたっているが、今後もへき地診療体制を確保し続けることが重要であり、継続して事業を実施していく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

へき地診療所設備整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6次福井県医療計画]									
[事業目的]												
へき地の医療機関として、地域の医療確保に努めている診療所においては、施設や設備の老朽化が進み、日々の診療にも支障をきたしていることから、機器更新を行い、へき地医療の質的向上を図る。												
[事業内容]												
(1) 補助対象経費 へき地診療所として必要な医療機器の購入費等												
(2) 補助率 1/2 (国庫 10/10)												
(3) 補助対象施設 1 医療機関												
(4) 購入設備 内視鏡システム(1式) 10,310千円 血压脈波測定装置(1式) 1,918千円												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移			7,688			6,114	6,114					
2月現計予算額の推移			7,688									
決算額の推移			6,615									
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	へき地診療所数	(目標) (13)	(13)	(11)	(11)	(11)	(11)					
		実績 13	13	11								
活動指標	へき地診療所整備支援数	(目標)	(1)			(1)	(1)					
		実績 1										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		へき地診療所開設者				
予算額	6,114	6,114				事業実施方法		補助				
						補助率		県 1/2 診療所開設者 1/2				

事業評価

事業名	へき地診療所設備整備事業補助金	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝		
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>大野市の和泉診療所は地域の医療確保に努めているが、医療機器等が老朽化したり、地域住民の生活習慣の予防や生活習慣の改善を図るための環境が不足したりしている状況であり、医療の質向上を図る必要がある。</p>									
[受益者] 診療所設置市町村				[想定される受益者数] へき地住民数					
他県の状況	国庫制度であり、全国的に実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町が設置する診療所				
[事業の評価]									
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価				
-		現在、11診療所がへき地診療所として診療にあたっているが、今後もへき地診療体制を確保し続けることが重要であり、継続して事業を実施していく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

へき地巡回診療車整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6次福井県医療計画]									
[事業目的]												
地域の医療確保に努めている診療所において、地域に向いて診療を実施しているが、車両の腐食や老朽化で運営に支障をきたしていることから、巡回車両の整備を行い、へき地医療の質的向上を図る。												
[事業内容]												
(1) 補助対象経費 へき地診療所として必要な巡回用診療車												
(2) 補助率 1 / 2 (国庫 10 / 10)												
(3) 実施施設 1 診療所												
(4) 購入設備 診療車両 1 台												
(5) 補助対象経費 2, 100 千円												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移						700	700					
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	へき地診療所数	(目標) (13)	(13)	(11)	(11)	(11)	(11)					
		実績 13	13	11								
活動指標	へき地巡回診療車支援数	(目標)				(1)	(1)					
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	へき地巡回診療実施市町					
予算額	700	700				事業実施方法	補助					
						補助率	県 1 / 2 診療所開設者 1 / 2					

事業評価

事業名	へき地巡回診療車整備事業補助金	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝				
[事業の必要性・要求の背景]											
地域の医療確保に努めている診療所においては、地域に出向いて巡回診療等を実施しているが、移動手段である車両の腐食や老朽化で運営に支障をきたしている。											
[受益者]				[想定される受益者数]							
診療所設置市町村				へき地住民数							
他県の状況	国庫制度であり、全国的に実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)						
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町は巡回診療所の実施主体であり、県は環境整備を支援						
[事業の評価]											
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価						
-		現在、11診療所がへき地診療所として診療にあたっているが、今後もへき地診療体制を確保し続けることが重要であり、継続して事業を実施していく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

院内保育所運営支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H19 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等			政策 [県民の健康サポート・システム]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金				
[事業目的]												
<p>出産や育児を原因とした女性医師や看護職員の離職を防止し定着を図るため、民間の院内保育所に対して支援を行う。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 補助要件 看護職員等医療従事者の離職防止を図るため、病院及び診療所が医療機関内に設置する保育所の運営に要する費用に対して補助する。</p> <p>(2) 補助率・補助金額 補助率 2/3 (ただしC型の場合は1/3) 補助金額 別に定める基準額により算定</p> <p>(3) 補助対象経費 人件費(常勤職員および非常勤職員の給与費、法定福利費)、委託費(人件費に該当する経費)</p> <p>※補助対象保育士数・・・A型特例/C型：1人 A型：2人 B型4人 B型特例6人 ※基本額と補助率・・・人件費単価：180,800円、収入相当額単価：24,000円 基本額算出方法：補助対象保育士人員×基本額単価×月-保育料収入相当額×調整率</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		15,675	15,884	14,740	14,648	16,005	16,005	16,005	対象となる院内保育施設の増により予算額が増額			
2月現計予算額の推移		10,423	7,880	11,795	12,140							
決算額の推移		7,326	7,312	8,537								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	看護職員従事者数 (目標)	(11,735人)	(11,948人)	(12,146人)	(12,357人)	(12,357人)	(12,357人)	(12,357人)	目標：看護職員需給見通しによる需要数 実績：看護職員従事者届出による実数(隔年調査)			
	実績	11,525人	—	11,775人	—	—	—	—				
活動指標	院内保育所設置医療機関数 (目標)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)				
	実績	20	21	21	20							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		病院(院内保育実施病院)				
予算額	16,005			(繰入) 16,005		事業実施方法		補助				
						補助率		2/3				

事業評価

事業名	院内保育所運営支援事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>看護師のワークライフバランスの推進により、夜勤免除や短時間勤務等が導入され、働きやすい体制づくりが整えられてきたことにより、夜間や延長保育の需要は少なくなっている。しかし、出産・育児等を理由に離職する看護師は多い。看護職や医師は資格が必要な専門職であり、看護師・医師不足の状況の中、人員の補充・代替職員の確保は難しい。</p> <p>よって、医療機関が院内保育を設置し、育児時間も活用しながら安心して仕事に従事することができる育児環境を整えることが必要である。</p> <p>看護師や女性医師の離職防止のため、離職防止・就業定着には欠かすことができない事業である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
看護職員							
他県の状況	47都道府県で院内保育所の運営や節義等の補助事業を実施している。 (～H25年度まで国庫補助事業)	前事業の有無・実績					
			<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 労働局：事業所内保育施設運営等支援助成金 (役割分担) 労働局の助成金には、通常型・時間延長型・深夜延長型の3種の基準がある。助成期間は10年までとなっているが、助成額は県の額よりも高い。また、労働局の助成期間終了後に県の補助に切り替えて申請することはできない。	市町との連携状況		なし			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
H26年度：院内保育所設置医療機関は21あり、うち5機関が県補助、4機関が労働局助成を利用していた。 看護職員の従事者数は年々増加しているが、需要調査での供給数には達していない。		看護職員の従事者数を増加させるため、職場環境を整えることが重要であり、院内保育所を継続して行っていく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

医師確保修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [県民の健康サポート・システム]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 H36 年度
関連する県の計画等		政策	[地域医療の人材確保・体制強化]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金			
[事業目的]											
地域医療に従事する医師を確保するため、県内の指定医療機関等に9年間勤務すれば返還が免除される修学資金を、福井健康推進枠の入学者および福井大学医学部医学科入学者に貸与する。											
[事業内容]											
<p>(1) 貸与対象 ① 福井大学医学部医学科推薦入学特別選抜（福井健康推進枠）に合格し、入学した者 ② ①が10名に満たない場合、入学者選抜に合格し、入学した者の申請により貸与できる</p> <p>(2) 貸与人数 合計57人（平成22年度貸与者数～平成27年度貸与者数）</p> <p>(3) 貸与金額 第1年次 2,117,800円 第2～6年次1,735,800円、6年間合計10,796,800円）</p> <p>(4) 返還免除条件 県内の次の医療機関に9年間勤務すること。 ・医師免許取得後2年間 — 臨床研修病院で臨床研修 ・臨床研修終了後7年間 — 県または市町（組合）立の医療機関、大学病院、国立病院、社会保険病院等</p> <p>(5) 事業実施期間 従来5人枠 平成21年度～平成34年度（平成29年度入学者まで） 追加5人枠 平成22年度～平成36年度（平成31年度入学者まで）</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		62,838	78,461	92,346	102,761	104,497	108,692	97,379	修学資金貸与者の増加		
2月現計予算額の推移		62,838	74,266	92,346	92,346						
決算額の推移		62,838	74,265	92,346	92,346						
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	修学資金貸与者	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(5)	福井大学医学部推薦入試である福井健康推進枠の入学者数		
		実績	10	10	10	10					
活動指標	県内高校説明会数	(目標)	(6)	(6)	(6)	(7)	(7)	(7)	過去に進学実績のある県内高校において説明会を実施		
		実績	6	6	6	7					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		事業主体		福井県	
予算額	104,497			(繰入)	104,497			事業実施方法		修学資金の貸付	
								補助率			

事業評価

事業名	医師確保修学資金貸与事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>国の医師確保対策として、都道府県による奨学金の設定を条件に、全国の大学医学部の入学定員が増員された。福井大学医学部医学科においても平成21年度から入学定員が5人増員され、推薦入学特別選抜（福井健康推進枠）が実施され、22年度からさらに入学定員が5人増員された。</p> <p>貸与金額 第1年次 2,117,800円 第2～6年次1,735,800円、6年間合計10,796,800円 ※福井大学における毎年の授業料535,800円に生活費として月10万円を加えた額（1年次は、入学料282,000円と入学時の費用10万円をさらに加えた額）</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
福井大学医学部推薦入試「福井健康推進枠」入学者				91人				
他県の状況	石川県 石川県緊急医師確保修学資金貸与者 （金沢大学医薬保健学域医学類特別枠） 富山県 富山県地域医療確保修学資金貸与制度 （富山大学医学部医学科 特別入試 自己推薦入試「特別枠」対象） 富山県地域医療確保修学資金貸与制度 （金沢大学医薬保健学域医学類「推薦入試特別枠（富山県枠）」対象）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 医師確保研修資金貸与事業 （役割分担） 県内外の医学部医学科5、6年生、臨床研修1年目の医師を対象に、2年間の研修資金を貸与し、臨床研修修了後3年間の義務を課す。 研修資金は修学資金よりも短期的での即効性のある医師確保を担うものである。			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成21～27年度貸与者数 61人		平成27年度からの継続貸与48人分に加え、平成28年度に新たに貸与が見込まれる10名分の予算額を計上			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

医師確保研修資金(短期)貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [県民の健康サポート・システム] 政策 [地域医療の人材確保・体制強化]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6次 福井県医療計画]								
[事業目的]											
県内の指定医療機関等に3年間勤務すれば返還が免除される研修資金を、医学部医学科の5・6年生、臨床研修1年目の医師に貸与することで、地域医療に従事する医師を確保する。											
[事業内容]											
(1) 貸与対象 ①大学や病院で臨床研修を行う研修医 ②医学部の5、6年生											
(2) 貸与人数 8人（平成27年度4人、28年度4人）（貸与期間は2年間）											
(3) 貸与金額 年間 1,800千円											
(4) 返還免除条件 県内の指定医療機関において、臨床研修後3年間勤務すること。 指定医療機関：医師不足の県または市町（組合）立の医療機関、国立病院等											
(5) 事業実施期間 平成27年度～29年度											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移				0	7,200	14,400	7,200		平成26年度は制度要求		
2月現計予算額の推移				0	7,200						
決算額の推移				0							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	研修資金貸与者 (目標)				(4)	(8)	(4)		県内外で開催される医学生対象の臨床研修病院の合同説明会への出展回数		
	実績				4						
活動指標	合同説明会でのPR回数 (目標)				(7)	(6)	(6)		県内外で開催される医学生対象の臨床研修病院の合同説明会への出展回数		
	実績				5						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井県				
予算額	14,400			(繰入) 14,400		事業実施方法	修学資金の貸付				
						補助率					

事業評価

事業名	医師確保研修資金(短期)貸与事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>健康推進枠の医学部奨学生は、平成29年度から県内勤務を開始して年々人数が増加していくが、それまでの間は医師不足、診療科による医師の偏在が続いていく。このため、早急に医師を確保できるものとして、医学部の5、6年生や臨床研修医に対し、県内の指定医療機関等に3年間勤務すれば返還が免除される研修資金を貸与することで現在の貸与制度を補完する。</p> <p>※ただし、内科・小児科など医師不足の診療科を優先して貸与</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
福井大学医学部推薦入試「福井健康推進枠」入学者				91人			
他県の状況	石川県 地域医療支援医師修学資金 富山県 地域医療再生修学資金（後期コース）			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 医師確保修学資金貸与事業 （役割分担） 福井大学医学部推薦枠「福井健康推進枠」入学者1年生～6年生まで修学資金を貸し付け、臨床研修修了後9年間の義務年限を付すもので、中長期的な医師確保を目的としている。			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
平成27年度貸与者数 4人		平成27年度からの継続貸与に加え、平成28年度の新規貸与予定人数である4人分の予算額を計上。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等			[第6次 福井県医療計画]								
[事業目的] 福井大学と連携して、研修医に魅力ある研修システムを構築するとともに、緊急的に県内の医師不足の公的病院、診療所に医師を派遣するシステムを構築し、地域に必要な医師の確保を図る。また、県および福井大学が、医師の確保、地域偏在の解消に取り組むとともに、県内の奨学生、臨床研修医、専門研修医に魅力的な研修の提供、キャリア形成の支援を行い、研修医・医師の県内定着を図る。											
[事業内容] (1) 平成22年4月、県の寄附により福井大学医学部に「地域医療推進講座」を設置。 (2) 事業内容 ①魅力ある研修システムの構築 (63,637千円) ・【平成28年度追加業務】 奨学金貸与医師および医学生の勤務先およびキャリアの個別面談、県内医療機関との調整 県内医療機関の医師不足についての客観的分析手法の検討 専門医制度に係る情報収集・発信および助言 ・福井大学教官による県内医療機関への出張指導 [指導医師地域派遣・研修支援事業を統合] ・テレビ会議システムを活用した臨床教育 ・奨学金貸与医学生や県内研修医等の県内定着を促進する事業の実施 ②医師不足の医療機関への医師派遣システムの構築 (28,800千円) ・毎年度、8名程度の福井大学医学部附属病院の医師を、緊急的に県内医師不足の公的病院、診療所に派遣 (福井大学病院長および地域医療推進講座の教員が中心となり、派遣医師の調整を実施。派遣先は県と大学で調整し、地域医療対策協議会にて協議)											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		75,000	75,000	75,000	75,000	92,437	92,437	92,437	指導医師地域派遣・研修支援事業を統合 奨学生との個別面談、医療機関との調整、医師不足の客観的分析手法の検討など、事業内容を拡充		
2月現計予算額の推移		75,000	75,000	75,000	75,000						
決算額の推移		75,000	75,000	75,000							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	医師不足の医療機関への 医師派遣数	(目標) (8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)			
		実績 7	9	10	11						
活動指標	福井大学教員による指導	(目標) (72)	(72)	(72)	(236)	(244)	(244)	(244)			
		実績 97	99	97							
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	福井大学				
予算額	92,437			(繰入) 92,437		事業実施方法	寄附、委託				
						補助率	-				

事業評価

事業名	医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>・毎年、県内医療機関から70人前後の医師派遣要望があるが、県から派遣できる医師は、自治医科大学卒業医師10名程度と県キャリアアップ後期研修医5名程度、および、本事業による10名前後であり、医師不足の医療機関に医師を派遣するための必要不可欠な事業になっている。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
他県の状況				前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 医師に魅力のある研修システム・医師派遣システム構築事業 (実績) ・大学教官による出張指導 年間約200回 ・テレビ会議システムを活用した臨床教育 年間約30回 ・研修医合同研修会（レジデントキャンプ） 年1回 ・福井大学特命医師派遣 年8人以上		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県専門医キャリアアップ事業、医師派遣支援事業 (役割分担) 福井県専門医キャリアアップ事業では、救急医、家庭医、産婦人科医、小児科医の後期研修医を地域に派遣するが、当事業では、後期研修医に限らず、医局の若手の医師を派遣する。 医師派遣支援事業は、地域医療支援病院から医師不足医療機関への派遣を促す役割を果たしている。			市町との連携状況	—		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
平成26年度実績 福井大学教員による県内臨床研修病院への出張指導回数 97回 医師不足医療機関への医師派遣人数（特命医師派遣） 11人		福井大学教員による、臨床研修病院以外の医療機関への主張を拡大		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

医師派遣支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会] 政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等			[第6次 福井県医療計画]								
[事業目的]											
県内各地の医療機関における医療従事者の確保を図る。											
[事業内容]											
<p>県の要請に基づく医師派遣に伴う代替医師補充等経費の支援</p> <p>(1) 事業主体 地域医療支援病院（福井県立病院、福井赤十字病院、福井済生会病院、福井循環器病院）、その他の公的病院等</p> <p>(2) 補助率 県10/10</p> <p>(3) 補助対象経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ①派遣元の医療従事者の勤務負担軽減に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・代替医師を補充する際の宿舍借上費等 ・医療事務作業補助者を新たに採用する経費 ②派遣元の医療従事者等（医師、看護師、理学・作業療法士等）のレベルアップに係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・海外研修費、学会等への参加経費や研修、資格取得等に係る経費（旅費、研修負担金等） ・医学関係文献の購入経費 <p>(4) 補助上限 360万円/常勤医師の派遣1人（1年間） （期間限定派遣や非常勤医師の派遣の場合の補助は、派遣割合により按分）</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					7,200	10,800	10,800	10,800	—		
2月現計予算額の推移				3,600	5,400						
決算額の推移				0							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	事業により派遣した医師数	(目標)		(1人)	(2人)	(3人)	(3人)	(3人)	県内医療機関に対する実施意向調査		
		実績		0人							
活動指標		(目標)									
		実績									
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		事業主体	地域医療支援病院、その他の公的病院等		
予算額	10,800			(繰入) 10,800				事業実施方法	補助		
								補助率	県10/10		

事業評価

事業名	医師派遣支援事業		部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]									
<p>・毎年、県内医療機関から70人前後の医師派遣要望があるが、県からは30人前後の派遣に留まっている。 このため、地域支援病院等から医師不足の医療機関への医師派遣を促進する必要がある。</p>									
[受益者]					[想定される受益者数]				
他県の状況	・類似の事業なし。		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 魅力ある医師の研修システム・医師派遣システム構築事業 (役割分担) 県からの医師派遣とは別に、地域医療支援病院からの派遣が可能となる。		市町との連携状況	なし。					
[事業の評価]									
前年度の実績			実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成27年度実績 医師不足医療機関への医師派遣数 1.5人 (福井赤十字病院 1.3人、国立敦賀医療センター 0.2人)			県立病院から医師不足病院への派遣経費補助を1人分追加			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
						<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

初期臨床研修医確保のための情報発信・Uターン支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [県民の健康サポート・システム] 政策 [地域医療の人材確保・体制強化]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H18 年度 経過年数 11 年	事業終了予定年度	H36 年度
関連する県の計画等			[第6次 福井県医療計画]								
[事業目的]											
県内に勤務する医師を確保するため、医学生向け就職説明会への出展や福井県独自の就職説明会を開催し、医学生および研修医に対して就職関連情報を発信するとともに、UターンIターンを支援する。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> ● 医学生向け情報発信、就職説明会への出展・開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨床研修病院紹介冊子の作成 ・ 東海北陸地区臨床研修病院合同説明会、レジナビフェアin大阪への出展 ・ 福井県独自の就職説明会の開催 ● Uターン支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的に知名度の高い本県医師を医師確保アドバイザーに任命し、県内外での説明会・セミナー等でPRを行う。 ・ 県外大学出身の初期臨床研修医を医師確保アドバイザーに任命し、出身大学等で後輩等にPRを行う。 ・ 民間の求人サービスを活用した福井県内臨床研修病院の求人情報の掲載、メールマガジンの配信、県外大学での福井県のプロモーション ・ 県外の医学生が県内で開催する病院合同説明会に参加する際の交通費を助成 ・ 県外の研修医・医師が県内病院を見学する際の旅費を支給 											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		5,694	6,702	10,533	11,625	6,628	6,628	6,628	平成26年度「医師・研修医、看護師確保PR事業」、「研修医・医師のUターン・Iターン支援事業」を統合 平成28年度地域医療再生基金終了に伴う事業費の精査		
2月現計予算額の推移		5,694	6,702	10,533	11,625						
決算額の推移		4,905	6,685	10,498							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	初期臨床研修マッチング者数 (目標)	(60)	(65)	(65)	(65)	(65)	(65)	(65)	新たな臨床研修制度に基づく、医学生と県内臨床研修病院とのマッチング数		
	実績	64	49	55							
活動指標	合同説明会開催・出展回数 (目標)	(6)	(6)	(7)	(7)	(6)	(6)	(6)	県内外で開催される医学生対象の臨床研修病院の合同説明会への出展回数		
	実績	6	6	7	7						
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県			
予算額	6,628			(繰入) 6,628		事業実施方法		委託、直営			
						補助率					

事業評価

事業名	初期臨床研修医確保のための情報発信・UIターン支援事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>平成16年度より開始された、医師臨床研修制度により医学部卒業後、臨床研修指定病院において2年間の臨床研修を行うことが義務付けられた。これに伴い、医学生は医学部卒業後全国の臨床研修指定病院を自由に選択することが可能となり、都市部の大規模病院への医師の流出により地域間の格差が生まれることとなった。福井県においても医師不足は深刻な問題であり、平成26年度に福井県が実施した医師不足状況調査では欠員の医師不足数は61.7人となっている。このような医師の不足を解消し、県民に適切な地域医療を提供するため、県内外で医学生に対し福井県内の臨床研修病院をPRすることで初期臨床研修医の確保を図る。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
医学部医学科の学生				200名程度（合同説明会等に参加する医学生の数）			
他県の状況	石川県 合同説明会への出展 都道府県パンフレットの作成 メールマガジンの送信 富山県 合同説明会の開催・出展 都道府県パンフレットの作成 医学生の病院見学等に関する旅費の補助 全国状況は別紙参照	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
平成27年度 合同説明会開催・参加数 5回（残り2回は2月21日、28日） 合同説明会来場者数 281人（県外大学180人、県内大学101人）		合同説明会の出展回数を見直し（7回→5回） * 東京の説明会については、各病院が出展 広告関係の予算を見直し （KOKUTAI、iripma gazine等の掲載を見直し）		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,748
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

地域医療支援ドクター確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [県民の健康サポート・システム]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H21 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等		政策	[地域医療の人材確保体制強化]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				
[事業目的]												
県立病院救命救急センターの正規医師を増員することにより、救命救急センターの体制を強化する。												
[事業内容]												
<p>県立病院救命救急センターの正規医師を2名増員することにより、救命救急センターの体制を強化。県内の医師不足により十分な医療体制が組めない自治体病院等に派遣する後期研修医（キャリアアップコース）等を指導する体制を整備するとともに、災害時の対応など県民の安全・安心な医療を提供していく。</p> <p>①医師不足の自治体病院等へ派遣する救急医・家庭医（後期研修医）を研修・指導するため、県立病院救命救急センターに正規医師を配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修医は、県立病院救命救急センターで2年間研修した後、1年間、自治体病院等へ派遣。 ・研修医の指導医として県立病院救命救急センターに正規医師2名を配置。 <p>②派遣可能な救急専門医（正規医師）を県立病院救命救急センターに配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害医療等に対応するための医師派遣、また、その際の救命救急センターの体制確保。（安全性確保） 												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		33,466	32,912	32,868	32,302	33,956	16,978	0				
2月現計予算額の推移		33,466	32,912	32,868	32,302							
決算額の推移		33,466	32,912	32,868								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								三次救急医療機関として県立病院救命救急センターの人員を確保する。			
活動指標	(目標) 実績	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(1) 2	(0) 2				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県				
予算額	33,956				33,956	事業実施方法		直営				
						補助率						

事業評価

事業名	地域医療支援ドクター確保事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>県立病院救命救急センターの正規医師を2名増員することにより、救命救急センターの体制を強化。県内の医師不足により十分な医療体制が組めない自治体病院等に派遣する後期研修医（キャリアアップコース）等を指導する体制を整備するとともに、災害時の対応など県民の安全・安心な医療を提供していく。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
後期研修医、災害医療等現場の住民								
他県の状況	—			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県専門医養成（後期研修医）キャリアアップ事業 （役割分担） 救急医・家庭医・産婦人科医・小児科医を目指す後期研修医を対象とする研修プログラムを設け、各分野の専門医の確保・養成を図る。研修医は、県立病院や公的診療所で2年間研修した後、県内医師不足の公的病院・診療所において1年間派遣勤務する。			市町との連携状況	—			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
県立病院救命救急センターの体制を維持。		正規医師2名の配置により、県立病院救命救急センターの医療体制を維持するとともに、県が実施する福井県専門医養成キャリアアップ事業の指導体制を確保。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井県専門医養成（後期研修医）キャリアアップ事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [県民の健康サポート・システム] 政策 [地域医療の人材確保体制強化]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 ■ 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H22 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[]								
[事業目的]											
救急医・家庭医・産婦人科医・小児科医を目指す後期研修医を対象とする研修プログラムを設け、各分野の専門医の確保・養成を図る。											
[事業内容]											
<p>毎年度、救急医等を目指す後期研修医を全国から募集。研修医は、県立病院や公的診療所で2年間研修した後、県内医師不足の公的病院・診療所において1年間派遣勤務する。</p> <p>①後期研修医人件費 9名分（1年目3名、2年目6名） 92,818千円（諸収入10,300千円、一般82,518千円） 後期研修医の人件費を支給する。（研修期間2年間は県が負担。派遣期間1年間は、派遣先の公的病院・診療所から支給。）</p> <p>②国内外研修への補助 1名分 1,938千円 後期研修医が、国内外の先進病院で研修する研修費用を補助する。当該補助を活用する後期研修医は、公的病院・診療所への派遣が2年間となる。</p> <p>③学会、セミナー等参加経費補助 9名分 1,620千円 後期研修医が、学会や医療手技を学ぶセミナー等に参加する費用（参加費、旅費）を補助する。</p>											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		229,522	106,812	162,336	212,988	96,376	37,480	0			
2月現計予算額の推移		112,854	90,596	117,583	150,617						
決算額の推移		99,303	81,578	116,396							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	県内医療機関への派遣医師数 (目標)	(4)	(7)	(4)	(5)	(6)	(6)	(3)	国内外研修補助を活用した後期研修医は、派遣期間が2年間となる。		
	実績	4	7	6	6						
活動指標	後期研修医採用者数 (目標)	(8)	(5)	(10)	(11)	(3)	(0)	(0)	平成28年度をもって採用活動は終了予定。		
	実績	4	5	6	6	3					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県			
予算額	96,376			(繰入、諸) 96,376		事業実施方法		県執行、補助金			
						補助率		10/10			

事業評価

事業名	福井県専門医養成（後期研修医）キャリアアップ事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>新たな臨床研修制度が平成16年度から導入され、大学からの派遣による市中病院への医師の供給が2年間途絶えた影響により、全国的に医師不足が大きな問題となっている。本県においても医師不足は大きな課題であり、19年度から医師確保総合対策事業を展開している。</p> <p>この取組みの一つとして、本事業においては、救急医・家庭医・産婦人科医・小児科医を目指す後期研修医を対象とする研修プログラムを設け、各分野の専門医の確保・養成することにより、県内の医師不足の公的病院・診療所に派遣する医師を確保する。</p> <p>本事業により派遣される後期研修医は、臨床経験を有しており、また、家庭医・救急医コース生は整形外科での研修を必須とし患者を診療科に関係なく診療する技能を備えていることから、派遣先医療機関においては即戦力として期待される。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
後期研修医、派遣先医療機関							
他県の状況	<p>後期研修医の採用は病院が行っており、県が直接採用（給与を負担）しているのは本県だけである。</p> <p>学会等への参加については、兵庫県では、県が支援を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県 …研修1年+勤務2年、学会等参加旅費支給 ・石川県 …研修2年+勤務2年、学会等参加経費支給（年2回） ・兵庫県 …研修2年+勤務2年、学会等参加経費支給（上限50万円） 	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 （実績欄のとおり） （実績） ①地域医療支援ドクター確保事業（県立病院採用） 研修医採用実績 H20年度：1名 ②総合養成後期研修事業（県医務薬務課採用） 研修医採用実績 H17～19年度：各2名、H21年度：1名 ③国内外研修支援事業 活用実績 H20～21年度：1名				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域医療支援ドクター確保事業 （役割分担） <p>県立病院救命救急センターの正規医師を2名増員することにより、救命救急センターの体制を強化。県内の医師不足により十分な医療体制が組めない自治体病院等に派遣する後期研修医（キャリアアップコース）等を指導する体制を整備するとともに、災害時の対応など県民の安全・安心な医療を提供していく。</p>	市町との連携状況	家庭医コースは半年間の公立診療所での研修を必須としている。 3年目の派遣勤務については、派遣先の公的病院・診療所が給与費等を負担している。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
24年度に国内外研修補助を活用した研修医1名が派遣勤務を行ったため、成果指標は目標を上回った。 採用者数は、活動指標を達成できなかったものの、例年並みを維持した。		再生基金の終了に伴う事業の精査をおこない、採用人数の修正をおこなった。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

いきいき働く職場づくり支援事業（ソフト）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [県民の健康サポートシステム]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等		政策	[地域医療の人材確保体制強化]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
<p>[事業目的]</p> <p>医師・看護師等の医療人材の離職防止や医療安全の確保等を図るためには医療勤務環境の改善が不可欠であり、個々の医療機関が抱える課題に応じて、具体的な改善策を講じる必要がある。そこで、医療の職場づくり支援センターを設置し、各医療機関が行う勤務環境改善についての取り組みを支援し、医療勤務環境の改善を進めていく。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 医療の職場づくり支援センター運営協議会の開催 運営協議会委員：福井労働局、福井県医師会、福井県精神科病院協会、福井県看護協会、福井県社会保険労務士会、医業経営コンサルタント協会、福井県</p> <p>(2) 講習会事業 ①医療職の健康危機管理の実践について ②ワークライフバランスを実現する働き方について</p> <p>(3) アドバイザー派遣事業 計画策定を検討する医療機関に赴き、計画策定方法を説明し策定を促すとともにアドバイスを行う</p> <p>(4) 勤務環境状況調査 県内医療機関の勤務環境についての調査</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移				722	2,908	3,110	3,110	3,110	平成26年度は12月補正予算のため事業実施期間が短かったため			
2月現計予算額の推移				722	2,260							
決算額の推移				500								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	勤務環境改善計画策定医療機関数	(目標)		(2)	(27)	(52)	(77)	(103)	すべての医療機関に勤務環境改善計画策定の努力義務（医療法）			
		実績		2								
活動指標	講習会参加人数	(目標)		(50)	(120)	(240)	(240)	(240)				
		実績		54								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		事業主体		県		
予算額	3,110			(繰入) 3,110				事業実施方法		県直営および委託（県医師会、県看護協会）		
								補助率				

事業評価

事業名	いきいき働く職場づくり支援事業（ソフト）	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>・医師や看護師等の医療従事者の確保と有効活用の観点から、激務が指摘される医療機関の勤務環境を改善する支援体制を構築する等、医療従事者の定着・離職防止を図ることが必要である（25年8月6日「社会保障制度改革国民会議」報告書より）</p> <p>・医療機関の勤務環境改善に関する改正医療法の規定が昨年10月1日に施行されたことに伴い、医療機関の管理者は「医療従事者の勤務環境改善等の措置を講ずるよう努めなければならない」とされ、また都道府県は、医療従事者の勤務環境の改善に関する相談、情報の提供及び助言等の援助その他の医療従事者の勤務環境改善のために必要な支援に関する事務を実施する努力義務が課せられた。 これを受け、勤務環境改善に取り組む医療機関を支援するため、（一社）福井県医師会に委託する方式で「福井県医療の職場づくり支援センター」を開設した。</p>							
[受益者] 県内医療機関の管理者				[想定される受益者数] 537（病院70、診療所467）			
他県の状況	医療勤務環境改善支援センターの設置状況（H27.10.1現在） 設置済 39都道府県 未設置 8県	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	無し				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
医療の職場づくり支援センター運営協議会開催（1回）		医療従事者に対する周知を強化するため、勤務環境改善計画策定方法についての管理者向けの講習会に代えて、医療従事者対象の実践的な講習会を実施する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
勤務環境改善計画策定方法について講習会（1回）参加者数54名				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	13
アドバイザー派遣 2回（2医療機関）				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	
勤務環境状況調査（1回）							

いきいき働ける医療の職場づくり支援事業（ハード）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [県民の健康サポート・システム] 政策 [地域医療の人材確保・体制強化]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等			[福井県地域医療構想]									
[事業目的]												
<p>医療法の改正により、医療勤務環境の改善支援は、都道府県の役割に位置づけられた。このため、医療の高度化に対応可能なナースステーションの整備、処置室およびカンファレンスルーム等の拡張など医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりなど勤務環境改善のための施設整備を行うことにより、看護職員など医療従事者の離職防止を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>事業内容 対 象 : 病院、有床診療所（ただし、過去に当該事業において補助している医療機関は対象外）の休憩室や仮眠室、ナースステーション、処置室、カンファレンスルーム等の拡張や新設 補助基準面積 : 1看護単位※につき50㎡ ※一般的には「病棟」と同じ意味 補助単価 : 156,200円/㎡ ※ナースコールを更新付設する場合は、1㎡当たり117,400円を加算 補助率 : 1/3 実施期間 : 3医療機関</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					14,347	5,631	5,000	5,000				
2月現計予算額の推移				7,926	7,185							
決算額の推移				7,391								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	勤務環境改善計画策定医療機関数 (目標)			(2)	(27)	(52)	(77)	(103)				
	実績			2								
活動指標	職場改善施設数 (目標)			(3)	(3)	(3)	(3)	(3)				
	実績			3								
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	病院、診療所					
予算額	5,631			(繰入) 5,631		事業実施方法	補助					
						補助率	県1/3 病院2/3					

事業評価

事業名	いきいき働ける医療の職場づくり支援事業（ハード）	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>近年、本県を含め全国的に医師や看護師不足が深刻化しており、その度合いは深刻化している。また、夜勤や人手不足に伴う過重労働などで、厳しい勤務環境に置かれている勤務医や看護師は少なくない状況であり、質の高い医療の提供や離職防止の観点からも医療の職場環境の改善が急務である。</p>								
[受益者] 病院、診療所				[想定される受益者数] 医療従事者				
他県の状況	富山県、長野県、静岡県、愛知県等で実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成26年度支援医療機関…3施設 平成27年度支援医療機関（予定）…3施設		安全な医療の提供や医療従事者の確保には勤務環境の改善を図ることが必要であり、引き続き事業を実施する。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

⑧ 医師の負担軽減促進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[県民の健康サポート・システム]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H31 年度
関連する県の計画等	政策	[地域医療の人材確保・体制強化]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過 年数				
[福井県地域医療構想]												
[事業目的]												
<p>医師が診療業務に専念できる環境を促進するため、医師事務作業補助者の恒常的な設置や産科医を補助する助産師設置を促進することにより、安全で質の高い医療提供体制を確保する。</p> <p>※医師事務事業補助者とは、医師が行う業務のうち、事務的な業務（医療文書の作成、診療記録への代行入力等）をサポートする職種。免許や経験などを特に要しない。</p>												
[事業内容]												
<p>①医師事務作業補助者…医療機関が新たに設置する医師事務補助者の設置に要する経費を補助</p> <p>業務内容 診断書の作成補助、診療記録代行入力、診療に関するデータ整理、臨床研修、カンファレンスのための準備作業、救急医療情報システム等への入力等</p> <p>補助対象 医療機関（診療報酬対象機関は除く）、</p> <p>基準額 1人あたり年額2,000千円（月額166千円）</p> <p>補助人数 1医療機関2人まで、</p> <p>対象経費 新たに配置した補助者の人件費、委託費（派遣の場合）※1：新たに配置した補助者の2年間のみ対象</p> <p>補助率 1/2</p> <p>②助産師…分娩取扱い医療機関が、当該病院診療所に勤務する看護師を助産師養成施設に派遣するのに必要な経費について補助</p> <p>補助対象 分娩取扱医療機関 5機関（5名）/年</p> <p>補助額 上限800,000円/1機関</p> <p>対象経費 授業料、入学料</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移					24,000	44,000	44,000	29年度は、28年度1年目と29年度1年目の経費のため2倍になる				
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新たに配置した補助者数、助産師数	(目標)				(24)	(24)	(24)	年間5人の新たな配置を目標とする。			
活動指標	補助者を新たに配置した病院数	(目標)				(5)	(10)	(10)				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		①医療機関、②分娩取扱医療機関				
予算額	24,000			(繰入) 24,000		事業実施方法		補助				
						補助率		①県1/2病院1/2, ②定額				

事業評価

事業名	新医師の負担軽減促進事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>本県も医師数が少ない状況であり、その中で質の高い診療を確保するためには、医師が診療業務に専念できる環境づくりが必要である。そのため、医師が外来診察、病棟回診、手術および患者指導などの対患者業務に要する時間を確保できるよう、それ以外の間接的業務(事務的業務)を代替することで診療そのものを効率化する取組みが有効である。しかし、医療事務補助は診療報酬において加算されているが(特定機能病院を除く)、常勤で配置すると収支が合わず配置が進んでいないのが現状であり、配置を促す支援が必要である。</p> <p>また、近年、出産等におけるリスクの高い妊婦等への対応で医師が多忙になっていることから、妊娠中から産後のケアまでをサポートする周産期医療の担い手である助産師を配置することで質の高い医療を確保することが有効である。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
二次救急医療機関、分娩取扱医療機関、県民、妊娠中の家庭							
他県の状況	<p>○医師事務補助者 北海道をはじめ、全国で13都道府県で実施。 富山県、石川県は未実施。</p> <p>○助産師 【広島県】代替職員の人件費、授業料に補助 【香川県】代替職員の人件費に補助 【栃木県】代替職員の人件費に補助</p>	前事業の有無・実績					
関連事業の有無・役割分担	<p>■ 無</p> <p>□ 有 事業名 (役割分担)</p>	市町との連携状況					
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額
				□ 継続	□ 休止	□ 完了	
				□ 整理統合	□ 廃止	□ その他	

自動体外式除細動器（AED）普及事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等			[]								
[事業目的]											
心室細動等に起因する突然死を減少させるため、AED普及啓発推進協議会を設置し、県民が積極的かつ安全にAEDを使用できるよう、AEDの取り扱いについての講習会等普及を行う。											
[事業内容]											
下記の事業を一般社団法人 福井県医師会に委託して実施											
①指導者養成救命救急処置講習会（35名／回、年2回開催）（嶺北1回 嶺南1回） 国体では若い年代の参加が見込まれるため、各学校におけるAEDの普及啓発と初期救急医療の底上げを図ることを目的に、養護教諭や保健体育教諭を対象にしたAEDの取り扱いや 初期救急医療に関する指導者養成救命救急処置講習会を開催											
②県民対象救命救急処置講習会（35名／回、年18回開催） 国体開催期間中、人混みの中でAEDを適切に使用し、円滑に救命処置を行うことができるよう、県職員や運営ボランティア等を対象とした県民対象救命救急処置講習会を開催 ○対象者 県職員、宿泊施設職員（平成28年）											
[予算額の推移等] （単位：千円）											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移					9,028	1,763	7,571	4,417			
2月現計予算額の推移					7,428				備品購入費が減ったため		
決算額の推移											
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	各講習会参加者数 (目標) 実績				(450)	(700)	(2,500)	(1,450)			
活動指標	講習会開催数 (目標) 実績				(13)	(21)	(73)	(43)			
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	地域医療課				
予算額	1,763	881			882	事業実施方法	委託				
						補助率					

事業評価

事業名	自動体外式除細動器（AED）普及事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>平成30年度の「福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会」（以下、「国体」）では、選手・監督をはじめ、大会関係者、一般観覧者など全国各地から多くの方が来県する。 大会参加者や一般観覧者等の心室細動等に起因する突然死を減少させるため、AED普及啓発推進協議会を設置し、県民が積極的かつ安全にAEDを使用できるよう、AEDの取り扱いについての講習会等普及を行う必要がある。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
他県の状況	石川県 普及活動は行っていない。 富山県 普及活動を行っている。 毎年5回実施。			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
27年度 指導者養成救命救急処置講習会…2回開催 県民対象救命救急処置講習会…11回開催		県民対象救命救急処置講習会において、全体の目標数は変わらないが、平成29年度、平成30年度の人数を前倒しで平成28年度に行っていく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

救急搬送強化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け		■ 政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業 区 分	■ 国庫	□ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H36 年度	池田 禎孝
関連する県の計画等			政策 [先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献]				□ 県単	■ 補助金				
[事業目的]												
救急車から病院へ心電図データを伝送し、心筋梗塞患者の発症から治療開始までの時間短縮を図る実証を行うとともに、病院に転院搬送用の救急車を整備し、急性期と回復期を担う医療機関相互の連携強化を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 心電図電送システムの導入効果の実証 (2,651千円)</p> <p>①委託先 福井大学医学部</p> <p>②委託内容 心電図電送システムにおける具体的な効果事例の収集（治療開始までの時間短縮事例、救命事例） 県下全域での展開にあたり、迅速・的確な処置を行うための統一的な運用手順の確立 有効性の検証、急性期医療を担う病院および消防本部での導入検討</p> <p>③参加機関 福井大学、勝山市消防本部他3消防署等</p> <p>(2) 転院搬送用の病院救急車の整備 (13,998千円)</p> <p>①補助対象者 地域の中核病院（平成28年度 3医療機関）</p> <p>②補助内容 患者の搬送用のための救急車の購入および改造費、必要な資機材の整備</p> <p>③基準額 7,000千円</p> <p>④補助率 2/3</p>												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移					15,444	16,101	9,332	9,332	福井大学委託費が増加したため			
2月現計予算額の推移					15,444	16,649						
決算額の推移												
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	心電図電送システムの実証 件数				(2)	(6)	-	-	平成29年度には統一的な運用手順の確立し、本格運用を目指す			
活動指標	救急車の整備数				(2)	(3)	(2)	(2)				
成果指標									実績			
活動指標									実績			
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	地域の中核病院					
予算額	16,649			(繰入) 16,649		事業実施方法	補助					
						補助率	県 2/3 病院 1/3					

事業評価

事業名	救急搬送強化支援事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>救急車から病院へ心電図データを伝送し、心筋梗塞患者の発症から治療開始までの時間短縮を図る実証を行うとともに、病院に転院搬送用の救急車を整備し、急性期と回復期を担う医療機関相互の連携強化を図る。 救急車と医療機関との間で心電図データを共有することによって、複数病院への転送（再搬送）を抑制するとともに事前の治療準備により病院到着後から治療開始までの時間を短縮</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
地域の中核病院								
他県の状況	救急搬送車両事業補助金 秋田県 実施あり 山梨県 実施あり 兵庫県 実施あり			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
平成27年度 心電図電送システムの導入…福井大学、勝山市消防本部他3消防署が参加 救急車整備支援（予定）…2医療機関		心電図電送システムの導入については参加機関の拡大を図る。 奥越医療圏での救急車の補助を終え、県内の医療圏に補助の拡大を図る。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [元気な社会]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H24 年度	事業終了予定年度	H29 年度
関連する県の計画等		政策	[]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[第6次 福井県医療計画]				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他	5 年			
[事業目的]												
<p>大規模災害発生に備え、平成23年度から整備してきたSCU、庁内衛星電話、災害拠点病院等に配備した行政防災無線の保守管理を行う。 また、災害時医療従事者の各種研修参加を支援する。</p>												
[事業内容]												
<p>○航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）として、平成23年度に福井空港、25年度に若狭ヘリポートに整備された備品の保守・管理を行う。</p> <p>○非常時の通信手段として平成23年度に県に整備された衛星電話（地域医療課内 1台）の保守・管理を行う。</p> <p>○平成24年度から通信手段の複数化のため、災害拠点病院、DMAT、郡市医師会に整備した携帯型防災無線装置の保守管理を行う。</p> <p>○災害医療の基礎的知識と技術を習得するため災害時医療研修（JPTEC、BDLS）に対して補助を行う。</p> <p>○大規模災害時に県庁に参集し、医療救護班等の配置や被災地外への患者搬送、受入医療機関の確保などの調整を行う災害医療コーディネーターを養成するために、厚生労働省において開催されている災害医療コーディネーター研修に参加し、あわせて、受講で得た知識を他のコーディネーターと共有するための「福井県災害医療コーディネーター研修会」を開催する。</p>												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		13,700	64,050	3,668	3,901	2,877	2,877		24年度は、災害拠点病院等に通信機器を整備 25年度はDMAT4チームに医療資機材を整備			
2月現計予算額の推移		1,338	64,050	3,668	3,901							
決算額の推移		1,013	60,194	2,630								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	DMATチーム数	(目標)	(20)	(20)	(20)	(21)	(23)	(23)				
		実績	19	20	20	21						
活動指標		(目標)										
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		地域医療課				
予算額	2,877				2,877	事業実施方法		実行、補助				
						補助率		県10/10				

事業評価

事業名	災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>予測できない自然災害に対して、DMAT隊員が迅速かつ適切に対応するため、医療資機材の保守管理を行い、常に出動態勢を確保することが重要である。また、災害時医療では多くのマンパワーが必要となるため、災害時の救急医療に精通した人材の育成と底上げを図り、医療提供体制を強化する。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
DMAT				123人				
他県の状況	全国的に実施			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 災害派遣医療チーム（DMAT）派遣体制整備事業 (役割分担) DMATが災害現場へ出動する際の損害保険			市町との連携状況	なし			
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
非常時のための機器の保守点検を実施し、適切な管理を実施		大規模災害時におけるSCUの立ち上げ、DMATの速やかな出動のため、引き続き医療資機材の保守管理を実施していく。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

福井県こども急患センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [] 政策 []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等			[第6次 福井県医療計画]									
[事業目的]												
<p>疲弊している病院勤務の小児科医の負担を軽減するため、平日の夜間および休日の小児の軽症患者の診察を開業医が中心となって診察する「福井県こども急患センター」を運営する</p>												
[事業内容]												
<p>広報〔0千円〕予算外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の受診の目安等を記載したパンフレット「こんな時どうする？こどもの急病・ケガ知っておきたい対処法」の作成・配布 ・小児科医による「こどもの急病時の対処法についての講習会」の開催（第6次医療計画目標：15回以上の開催） 												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		7,942	1,258	853	1,205	0	0	0				
2月現計予算額の推移		816	1,258	853	1,205							
決算額の推移		699	615	761								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	こどもの急病時の対処法 についての講習会 (目標)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)				
	実績	17	9	13	16							
活動指標	(目標)											
	実績											
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		地域医療課				
予算額	0				0	事業実施方法		実行				
						補助率						

事業評価

事業名	福井県こども急患センター運営事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
<p>[事業の必要性・要求の背景]</p> <p>●小児救急医療については、保護者の大病院指向、専門医指向等から入院設備の整った病院等への受診傾向が強い。 ●夜間に病院を受診する小児救急患者は、大半が軽症で、コンビニ感覚での受診が多い。 ●結果、勤務医の勤務環境が悪化し、重症患者への救急対応にも支障をきたしている。 ⇒パンフレットの配布や小児科医による講習会開催等を行い、意識啓発を図る</p>							
[受益者] 小児、保護者、小児科医				[想定される受益者数] 500人			
他県の状況		前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 #8000子ども医療電話相談事業 (役割分担) 実際に病児を抱えた保護者の不安解消	市町との連携状況	あり こども急患センター運営委員会（県、市町、医師会等で構成）				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
パンフレット「こんな時どうする？こどもの急病・ケガ知っておきたい対処法」の作成・配布		平成28年度については繰越金があるため予算としては計上しない		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

新 福井県災害対応看護職員確保事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H28 年度	事業終了 予定年度	H30 年度
関連する県の計画等	<input type="checkbox"/>	政策 []			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数		1 年		

[事業目的]
平成27年5月に公益社団法人福井県看護協会と締結した災害時の救護活動に関する協定の実効性を高めるため、県内医療機関の看護職員向けに災害医療に関する研修を実施する。

[事業内容]
災害医療に関する研修事業委託（委託先：(公社)福井県看護協会）
 (1) 福井県災害対応看護職員研修（対象者：経験年数5年以上）
 ・災害看護にかかる幅広い知識を得る研修の実施（0.5日×4日間のうち2回を受講） 修了者を「福井県災害対応看護職員」と位置づけ、修了証を交付
 研修①内容：トリアージ [講師：認定看護師(救急)] 研修②内容：避難所・救護所対応、心のケア [講師：保健師(災害対応経験有)、精神科医]
 協会会員以外の看護職向けにも広く参加を呼びかけ
 (2) 若手看護職員向け災害研修
 ・経験年数5年以下の若手看護職員向けに、災害医療にかかる基礎的な研修を実施（1日間）
 内容：災害対応に関する基礎知識 [講師：福井大学教授]、トリアージ [講師：認定看護師(救急)]、心のケア [講師：精神科医]
 協会会員以外の看護職向けにも広く参加を呼びかけ
 (3) 被災地視察研修
 ・風水害等による被災地を視察（2日間） 避難所訪問等被災地の支援を含んだ内容を検討（被災県看護協会と連携）
 (4) 福井県災害対応看護職員ハンドブックの作成
 ・災害時の活動、心のケア、避難所で必要な物品等を記載したハンドブックを作成し、県内医療機関へ配布、および福井県災害対応看護職員研修で配布

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移					105	105	105	
2月現計予算額の推移								
決算額の推移								

[成果指標等の推移]

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標 福井県災害対応看護職員数の増 (目標)実績					(30)	(30)	(40)	3か年で福井県災害対応看護職員数100人の増を目指す(120人→220人に)
活動指標 福井県災害対応看護職員研修参加者数 (目標)実績					(60)	(60)	(80)	
成果指標 (目標)実績								
活動指標 若手看護職員向け災害研修参加者数 (目標)実績					(50)	(50)	(50)	

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	105			(繰入) 105		事業実施方法	委託（県看護協会）
						補助率	

事業評価

事業名	新 福井県災害対応看護職員確保事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝																									
[事業の必要性・要求の背景]																																
○本県における災害支援ナースの登録者数は右記のとおり ○27年度における災害支援ナース登録研修の参加者数は50人。うち災害支援ナース登録者数は 2人 ○災害支援ナースは日本看護協会の調整により県外被災地へ派遣されることを想定しており 敷居が高く、登録者数が増えていかない						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27.10.27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修受講者数</td> <td>83</td> <td>43</td> <td>58</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>121</td> <td>125</td> <td>127</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>新規登録</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>登録解除</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>		年度	H24	H25	H26	H27.10.27	研修受講者数	83	43	58	50	登録者数	121	125	127	120	新規登録	12	9	15	2	登録解除	10	5	13	9
年度	H24	H25	H26	H27.10.27																												
研修受講者数	83	43	58	50																												
登録者数	121	125	127	120																												
新規登録	12	9	15	2																												
登録解除	10	5	13	9																												
[受益者]				[想定される受益者数]																												
災害時傷病者・避難住民																																
他県の状況	北陸三県の状況 [福井県] 看護職員数 11,525人(H24) 看護協会会員数 6,140人【加入率53.3%】(H27.9.28現在) 災害支援ナース登録者数 120人【登録率2.0%】(H26) [石川県] 看護職員数 15,656人(H24) 看護協会会員数 9,859人【加入率63.0%】(H27.9.30現在) 災害支援ナース登録者数 299人【登録率3.0%】(H26) [富山県] 看護職員数 15,363人(H24) 看護協会会員数 8,048人【加入率52.4%】(H27.3.31現在) 災害支援ナース登録者数 160人【登録率2.0%】(H26)			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)																											
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況	—																											
[事業の評価]																																
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価																											
					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																								
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																									
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																									

緊急時安全対策事業（安定ヨウ素剤の配布体制の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度	H29 年度
関連する県の計画等	<input type="checkbox"/>		政策 []				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金				

[事業目的]

「福井県地域防災計画原子力災害対策編」および国の解説書「安定ヨウ素剤の配布・服用に当たって」に基づき、原子力施設から5km圏内の住民へ安定ヨウ素剤を事前配布するとともに、30km圏内の住民を対象に緊急時の配布体制を整備する。

[事業内容]

(1) 事前配布

- ・継続して配布説明会を開催
- ・意向調査により住民のニーズに沿った説明会開催方法を実施

対象者 5km圏内の住民（3歳未満および服用不適者を除く） 5市町 約1万人

配布方法 説明会を開催し、医師等が住民に副作用等を説明して配布

所要経費 医師等の報償費・旅費、医療機関での説明会における医師・薬剤師の問診業務委託費用 他

(2) 緊急時の配布体制の整備

対象者 30km圏内の住民 12市町 約34万人

備蓄数量 国の交付金で示す整備量のめやす（対象者の1回分×3）を購入し備蓄

- ・各備蓄場所にシンチレーションサーベイメータおよびポケット線量計を配備

（単位：千円）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移	/	/	33,183	50,661	59,284	60,298		
2月現計予算額の推移	/	/	64,761	45,776				
決算額の推移	/	/	46,577					

[成果指標等の推移]

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	安定ヨウ素剤配布率	(目標)						安定ヨウ素剤の事前配布については、転入・転出、年齢到達者を含め、配布可能な住民への確実な配布に努める。
		実績						
活動指標	安定ヨウ素剤配布数	(目標)						
		実績						

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	59,284	59,284				事業実施方法	直営
						補助率	

事業評価

事業名	緊急時安全対策事業（安定ヨウ素剤の配布体制の整備）	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝																									
[事業の必要性・要求の背景]																																
(1) 事前配布 ・平成26年10月高浜町から県内PAZ市町で事前配布を開始し、26年度中にPAZ圏全5市町で事前配布を実施 ・27年度においても転入者、年齢到達者、未問診者等に対し配布説明会を実施中 [課題] 未問診者に対する事前配布の促進 毎年度発生する転入者、年齢到達者に対し配布が必要				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>年度</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>H27.10.27</td> </tr> <tr> <td>研修受講者数</td> <td>83</td> <td>43</td> <td>58</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>121</td> <td>125</td> <td>127</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>新規登録</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>登録解除</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> </table>				年度	H24	H25	H26	H27.10.27	研修受講者数	83	43	58	50	登録者数	121	125	127	120	新規登録	12	9	15	2	登録解除	10	5	13	9
年度	H24	H25	H26	H27.10.27																												
研修受講者数	83	43	58	50																												
登録者数	121	125	127	120																												
新規登録	12	9	15	2																												
登録解除	10	5	13	9																												
(2) 緊急時の配布体制の整備 ・UPZ12市町に緊急時配布用の安定ヨウ素剤を配備 ・緊急時の配布場所について、5市町において決定済み（高浜町、おおい町、小浜市、若狭町、美浜町） ・残り7市町における配布場所は調整中																																
[受益者]				[想定される受益者数]																												
原子力災害時避難住民				34万人																												
他県の状況	立地および隣接の9道府県が事前配布を実施 （鹿児島県、愛媛県、佐賀県、長崎県、京都府、島根県、北海道、新潟県、茨城県）	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）																													
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況																														
[事業の評価]																																
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価																												
安定ヨウ素剤配布数…5市町で7157人に配布		安定ヨウ素剤の事前配布は、転入・転出、年齢到達、死亡等がある中、毎年度継続的に実施していくことが必要であるため引き続き実施する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																									
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																										
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																										

緊急時安全対策事業（被ばく医療用放射線測定機器等の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H25 年度	事業終了 予定年度	H28 年度
関連する県の計画等	<input type="checkbox"/>	政策	[]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
							<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他				

[事業目的]

「福井県地域防災計画原子力災害対策編および『福井県広域避難計画要綱』では、原子力災害対策重点区域の拡大により、原子力発電施設から30km圏内の市町住民は圏外の市町へ避難することが定められた。これに伴い、各避難所に設置する救護所でのスクリーニングに用いる放射線測定機器を追加配備する。

[事業内容]

○スクリーニング・除染場所で使用する資機材の配備（※既存の各健康福祉センター配備の資機材も活用）

平成28年度配備数

シンチレーションサーベイメータ 17台（H27：14台）
 ポケット線量計 85台（H27：70台）

（単位：千円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移	/	0	44,799	30,327	13,220			
2月現計予算額の推移	/	105,672	44,799	30,327				
決算額の推移	/	104,298	39,927					

[成果指標等の推移]

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標								平時から資機材の整備を進め、緊急時の体制の充実を図る。
活動指標				(84)	(102)			
				84				

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	13,220	13,220				事業実施方法	直営
						補助率	

事業評価

事業名	緊急時安全対策事業（被ばく医療用放射線測定機器等の整備）	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝			
[事業の必要性・要求の背景]										
○原子力防災重点区域が30kmに拡大されたことに伴い、避難経路上でのスクリーニング・除染を行うことが必要となった。										
○スクリーニング・除染を実施するための資機材を整備する必要がある。										
						年度	H24	H25	H26	H27.10.27
						研修受講者数	83	43	58	50
						登録者数	121	125	127	120
						新規登録	12	9	15	2
						登録解除	10	5	13	9
[受益者]				[想定される受益者数]						
原子力災害時避難住民				34万人						
他県の状況	北陸他県においても放射線測定機器等の整備を行っている			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況						
[事業の評価]										
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価					
シンチレーション14台、ポケット線量器を整備70台整備		平成28年で測定機器等の必要台数の整備が完了予定である。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

緊急時安全対策事業（スクリーニング・除染場所要資機材の整備）

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H28 年度	
関連する県の計画等			[]								
[事業目的]											
福井県広域避難計画要綱に規定するスクリーニング検査・除染を実施するにあたり、平成27年3月に原子力規制庁が示した「原子力災害時における避難退域時検査及び簡易除染マニュアル」を参考に、必要な資機材を整備する。											
[事業内容]											
(1) 車両の汚染検査に必要な資機材の整備											
		品目	用途	H26	H27	H28	合計				
		ゲート型モニタ	車両の汚染検査を実施 (通過するだけで汚染検査が可能)	8台	10台	13台	31台				
(2) 移動経路上での除染作業に必要な資機材の整備											
		品目	用途	H26	H27	H28	合計				
		除染シャワーテント	人を除染するためのテント	4台	10台	13台	27台				
[除染シャワーテントはH25既存分として、二州・若狭健康福祉センターに4台あり]											
(3) 資機材を収納するための防災倉庫											
・(1)、(2)の資機材を収納するための防災倉庫について、県・市町が所管するスクリーニング・除染場所候補地(9か所)に設置し、資機材の分散配備を行う。											
[予算額の推移等] (単位：千円)											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	0	77,739	128,685					
2月現計予算額の推移		/	/	48,592	77,739						
決算額の推移		/	/	22,600							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	(目標) 実績								平時から資機材の整備を進め、緊急時の体制の充実を図る。		
活動指標	(目標) 実績			(12) 12	(20)	(13)					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		県			
予算額	128,685	128,685				事業実施方法		備品購入			
						補助率					

事業評価

事業名	緊急時安全対策事業（スクリーニング・除染場所要資機材の整備）	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田 禎孝																									
[事業の必要性・要求の背景]																																
<p>○原子力防災重点区域が30kmに拡大されたことに伴い、避難経路上でのスクリーニング・除染を行うことが必要となった。</p> <p>○スクリーニング・除染を実施するための資機材を整備する必要がある。</p>																																
						<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th style="font-size: small;">年度</th> <th style="font-size: small;">H24</th> <th style="font-size: small;">H25</th> <th style="font-size: small;">H26</th> <th style="font-size: small;">H27.10.27</th> </tr> <tr> <td>研修受講者数</td> <td>83</td> <td>43</td> <td>58</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>121</td> <td>125</td> <td>127</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>新規登録</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>15</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>登録解除</td> <td>10</td> <td>5</td> <td>13</td> <td>9</td> </tr> </table>		年度	H24	H25	H26	H27.10.27	研修受講者数	83	43	58	50	登録者数	121	125	127	120	新規登録	12	9	15	2	登録解除	10	5	13	9
年度	H24	H25	H26	H27.10.27																												
研修受講者数	83	43	58	50																												
登録者数	121	125	127	120																												
新規登録	12	9	15	2																												
登録解除	10	5	13	9																												
[受益者]				[想定される受益者数]																												
原子力災害時避難住民				34万人																												
他県の状況	北陸他県においても放射線測定機器等の配備を行っている			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)																											
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			市町との連携状況																												
[事業の評価]																																
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価																											
ゲート型モニタ10台、除染シャワーテント10台整備		平成28年で測定機器等の必要台数の整備が完了予定である。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額																								
					<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																									
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																									

看護師等修学資金貸与事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [県民の健康サポートシステム]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S37 年度	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等		政策	[地域医療の人材確保体制強化]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
			[第6次福井県医療計画]			<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> その他					

[事業目的]

質の高い医療サービスを提供していくためには、資質の高い看護職員を十分確保していくことが不可欠である。また、新規労働力となる若年人口が減少する中で、高齢人口の増加により看護職員の需要は一層増加していくと考えられる。そこで、看護職員の県内定着をはかるため、修学資金の貸与を行うことで学生の修学を容易にし、県内への就労を促進する。

[事業内容]

看護学生に対し修学資金の貸与を行うことで学生の修学を容易にし、県内への就労を促進する。

		貸与月額	返還期間
県内養成施設	国公立	2万円	・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の2倍を超えない期間で返還
	民間立	4万円	・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還
県外養成施設		6万円	・県内就業者 1年間の返還猶予および貸与期間の3倍を超えない期間で返還 ・県外就業者 貸与期間と同じ期間で返還

[予算額の推移等]

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由
当初予算額の推移	19,920	15,120	19,920	15,120	11,520	11,520	11,520	貸与申請者数の増減
2月現計予算額の推移	15,360	15,120	11,520	8,880				
決算額の推移	14,640	15,040	11,120					

[成果指標等の推移]

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠
成果指標	貸与した卒業生のうち県内就業した者の割合 (目標)	(95%)	(95%)	(95%)	(95%)	(95%)	(95%)	県内就業を促進するため
	実績	91%	92%	100%				
活動指標	新規貸与者数 (目標)	(20)	(16)	(19)	(15)	(12)	(12)	支援が必要な看護学生に対し貸与する
	実績	11	16	3	4			

[財源内訳・事業主体等]

区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	県
予算額	11,520			(諸収入) 14,209	△ 2,689	事業実施方法	県直営 (申請者に貸与)
						補助率	

事業評価

事業名	看護師等修学資金貸与事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
-----	--------------	-----	-------	----	-------	-----	------

[事業の必要性・要求の背景]

看護職員需給見通しから、看護職員の確保が引き続き必要であり、看護師養成施設卒業生の県内就業を促進する必要がある。
 (平成21年度に実施した福井県看護職員需給見通しでは、平成27年には67人不足する見通し)

	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	実人員	常勤換算								
需要数	11,490	10,741	11,735	10,965	11,948	11,154	12,146	11,343	12,357	11,527
供給数	11,260	10,468	11,538	10,708	11,808	10,942	12,058	11,159	12,290	11,361
過不足数	△ 230	△ 273	△ 197	△ 258	△ 140	△ 212	△ 88	△ 184	△ 67	△ 166

[受益者]

貸与を受ける看護学生、県内医療機関

[想定される受益者数]

看護学生貸与枠(12名)、県内医療機関

他県の状況	看護師等修学資金貸与事業を 実施している都道府県 42都道府県 実施していない都道府県 4県(山形県、岐阜県、愛媛県、佐賀県) その他(県立病院対象) 1県(兵庫県)	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	無し

[事業の評価]

前年度の実績	実績を踏まえた28年度の変更点	事業評価			
新規貸与者 民間立3名 継続貸与者 国公立2名 民間立20名	制度の周知の強化	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

看護師等就業推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	■ 政推枠	ビジョン	[元気な社会]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業 開始 年度	S50 年度	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等		政策	[県民の健康サポート・システム]				<input type="checkbox"/> 県単	■ 補助金		経過年数		
			[第6次 福井県医療計画]				<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		42 年		
[事業目的]												
超高齢化の進展に伴い、保健・医療・福祉分野でのニーズの増大等による看護師不足に対応するため、県内での就業促進に必要な事業を行う。												
[事業内容]												
委託先：福井県看護協会（一部地域医療課執行）												
内容： 拡（１）ナースセンター運営事業：ナースセンター事業の実施内容の評価・検討、PR、就業状況調査、コンピューターシステムの設置、嶺南サテライトの設置、 （２）ナースセンター就業推進事業：離職時の届出制度の実施、就労斡旋、再就業支援、ハローワークとの連携、就職相談会の開催 （３）「看護の心」普及事業：一日看護体験の実施（高校生対象）、看護職のPR （４）看護学生インターンシップ事業：県内外看護学生のインターンシップ支援												
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		18,015	22,912	21,311	23,112	15,397	15,397	15,397	H28当初より、看護関係事業全体を見直し、統合を行ったため。			
2月現計予算額の推移		17,177	19,653	20,661	23,976							
決算額の推移		16,541	18,803	19,607								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	看護職員従事者数	(目標)	(11,735人)	(11,948人)	(12,146人)	(12,357人)	(12,357人)	(12,357人)	(12,357人)	目標：看護職員需給見通しによる需要数 実績：看護職員従事者届出による実数（隔年調査）		
		実績	11,525人	—	11,775人	—	—	—	—			
活動指標	再就業者数	(目標)	(400人)	(420人)	(430人)	(460人)	(465人)	(470人)	(475人)	ナースセンターでの就労斡旋による再就業者数		
		実績	418人	423人	457人							
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県看護協会（一部県執行）				
予算額	15,397			(繰入) 15,397		事業実施方法		委託（一部県執行）				
						補助率						

事業評価

事業名	看護師等就業推進事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>偏在等を背景とした看護職員不足があり、社会保障・税一体改革による看護職員の必要数は、2025年までに全国で50万人といわれている。少子化が進む中、抜本的な看護職員確保対策が不可欠である。看護職の就業支援については都道府県が各ナースセンターに委託してすすめている。対応策として看護職員の復職支援を強化することが重要とされており、看護師等免許保持者の届出制度（H27年10月1日施行）やハローワークとの連携強化、就職斡旋と復職研修の一体的実施など「ニーズに合ったきめ細やかな対応」が求められており、今後ナースセンター機能を強化して取り組んでいく必要がある。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
看護職者、潜在看護師、看護学生、県内中高校生							
他県の状況	<p>【石川県】 ナースセンター再就業支援事業（ナースセンター機能の強化、ハローワークとの連携）、未就業者看護職員再就業支援研修、看護の魅力啓発強化・県内就業促進（中高生に対する普及啓発、就職ガイダンス、病院見学会の情報提供）</p> <p>【富山県】 看護師等就労促進事業（ナースセンター事業：潜在看護職員の登録、就業相談、再就業支援研修）、看護師等就業支援サテライト事業、看護師等免許保持者届出事業、看護師等養成機関PR事業、Uターン促進事業、看護職員応援サイトの開設</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名	(実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	市町との連携状況	なし				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
H26年度よりハローワークとの連携し、双方の強みを活かした就業支援方法の検討を始めた。支援の一つとしてハローワークでの出張相談会を開催し、就業相談とナースセンターのPRを行い再就業者数の増加に繋げている。		・ナースセンターへの登録・利用について、嶺南の看護師はほとんど利用できていない。よって嶺南にナースセンターのサテライトを設置し、利用者の利便性を図り、嶺南地域の看護師の就業支援を充実させていきたい。 ・H27年10月からは看護師等免許保持者の届出制度がスタート。離職者の登録を促進し、就業支援を充実させていく予定である。 ・ナースセンター人件費については、常勤1名増員、非常勤1名減員、事業内賃金の見直しを行った。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 40
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

看護職員資質向上推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	シーリング	一部内	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	■ 政推枠 ビジョン [元気な社会]		政策 [県民の健康サポート・システム]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H8 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度	H36 年度
関連する県の計画等	[第6次 福井県医療計画]				<input type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> その他				
[事業目的]												
医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化に対応した看護サービスを提供するため、実践的看護能力を備えた看護職者の育成を行う。												
[事業内容]												
委託先：福井県看護協会・福井県立大学												
内 容：												
(1) 研修内容の協議												
① 看護職員研修推進協議会：県内看護職のためのより質の高い研修プログラムの検討												
(2) キャリア段階に応じた支援												
① 新人看護教育充実事業：県内医療機関に採用された新人看護職員や新人看護教育に携わる看護師に対する研修の開催												
② 看護師等実習指導者育成事業：看護学生に指導を行う実習指導者の育成を目的とした研修の開催												
③ 看護管理能力育成研修事業：看護管理者を対象に管理・教育体制等に関する研修やワークショップの開催												
(3) 全キャリア段階に応じたスキルアップ支援												
① 看護専門分野スキルアップ事業：各医療機関のニーズにあった専門的内容の出前研修や技術的指導（認定看護師の派遣）												
② 在宅看護人材キャリアアップ事業：地域医療連携に従事する看護師や訪問看護師の確保と実践力向上を図るための支援												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由				
当初予算額の推移	23,084	22,193	25,916	29,404	20,909	20,077	20,077	H28当初より、看護関係事業全体を見直し、統合や拡大を行ったため。 H28で一部終了の事業があるため、H29、H30に減額予定。				
2月現計予算額の推移	23,084	22,193	29,389	28,697								
決算額の推移	16,531	13,415	22,453									
[成果指標等の推移]												
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	看護職員従事者数	(目標)	(11,735人)	(11,948人)	(12,146人)	(12,357人)	(12,357人)	(12,357人)	(12,357人)	目標：看護職員需給見通しによる需要数 実績：看護職員従事者届出による実数（隔年調査）		
		実績	11,525人	—	11,775人	—	—	—				
活動指標	研修等受講者	(目標)	(190人)	(340人)	(1,100人)	(1,120人)	(1,120人)	(1,120人)	(1,120人)	H26年より中小病院看護師研修充実事業・看護管理能力研修事業を開始したため、研修受講者が増加した。		
		実績	244人	491人	1,100人	1,120人						
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	委託先、病院（新人看護職員研修実施）					
予算額	20,909			(繰入) 20,909		事業主体	委託先、病院（新人看護職員研修実施）					
						事業実施方法	委託、補助					
						補助率	病院 1 / 2					

事業評価

事業名	看護職員資質向上推進事業	部局名	健康福祉部	課名	地域医療課	課長名	池田禎孝	
[事業の必要性・要求の背景]								
<p>医療の高度化・専門分化やヘルスケアニーズの多様化により、看護職には常に最新の知識・技術の修得が求められている。教育研修体制を強化することで、看護職が適切で安全な知識を持ち、安心して看護を提供することができるため、離職防止・定着促進のためにも研修の充実は必要である。新人看護師・新人を指導する看護師・中堅看護師・管理職等キャリア段階に応じた研修と専門分野別の研修を行うことで、看護職全体の質の向上を図り、患者に対しても安全な医療・看護を提供することができる。</p>								
[受益者]				[想定される受益者数]				
看護職者（保健師・助産師・看護師・准看護師）								
他県の状況	(石川県) 看護師資質向上研修（看護協会、県立看護大学における各種研修、がん・認知症などに対する資質向上研修、認定看護師を活用した専門的看護実践力研修、新人看護職員研修（新人・指導者）、看護教員資質向上研修等 (富山県) 看護職員資質向上実務研修、看護教員継続研修、がん専門分野における質の高い看護師育成、看護職員研修補助、新人看護職員研修、新人看護職員指導者研修、認定看護師育成研修支援、訪問看護ステーション管理者育成研修、訪問看護従事者研修、訪問看護師養成講習会、医療機関の訪問看護研修等	前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	事業名 新人看護職員研修事業・訪問看護推進事業 (実績) ○新人看護職員研修事業：新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を実施している病院への補助、看護協会への委託による集合研修の開催 ○訪問看護推進事業：訪問看護ステーション管理者研修、退院支援研修、訪問看護師養成講習会、訪問看護スキルアップ事業、訪問看護アドバイザー派遣事業 ⇒研修関係事業のため、H28年度より看護職員資質向上推進事業に統合。				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	市町との連携状況		なし				
[事業の評価]								
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点			事業評価			
中小病院等の看護師は外部での研修に参加しにくい状況にあるため、H26年度より認定看護師を活用した出前研修の事業を開始した。各医療機関のニーズに合った研修を開催できるため、希望する医療機関が多く、研修受講者数が増加している。		別で実施していた新人看護職員研修事業や訪問看護推進事業の研修に関する事業を資質向上推進事業にまとめ、効果的な研修内容を考え、看護教育の体制強化を図る。			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
					<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	